

まち・ひと・しごと創生

越谷市人口ビジョン



越谷市



目次

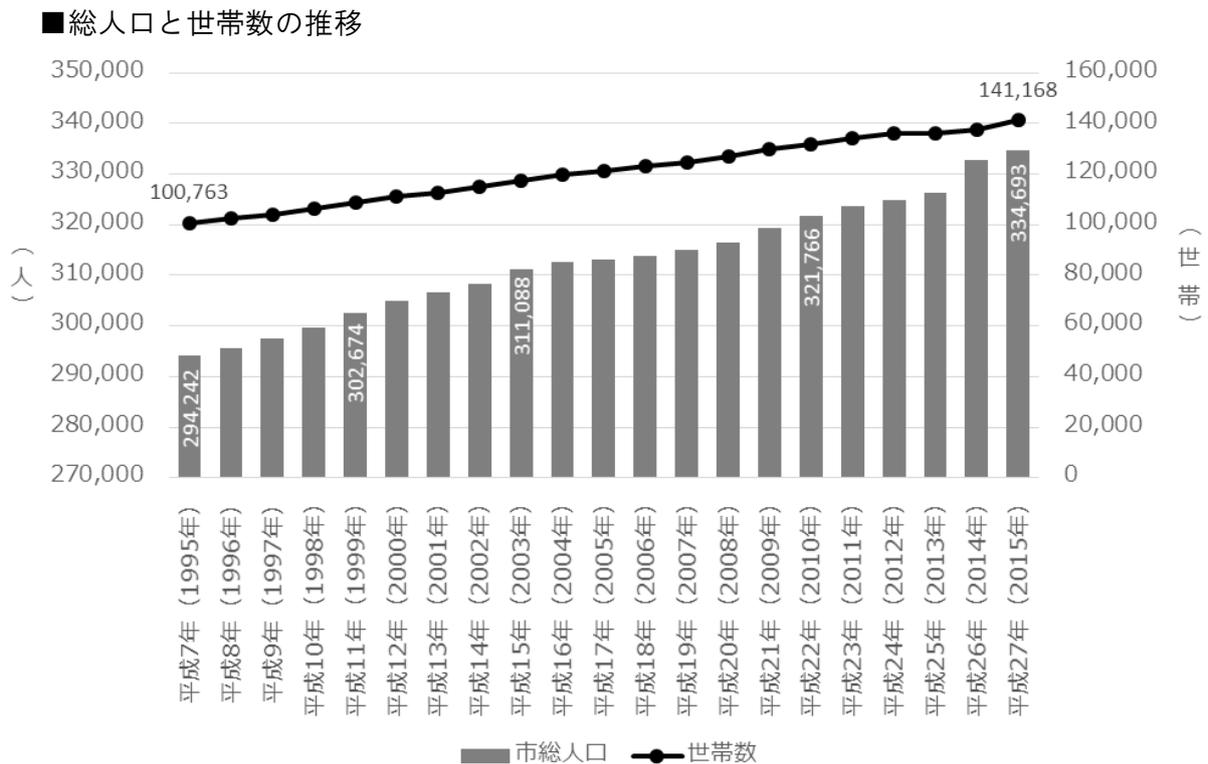
1 越谷市の人口の状況と将来見通し	1
(1) 越谷市の人口の状況	1
①総人口・世帯数及び年齢別の人口構成.....	1
②自然増減の状況.....	5
③社会増減の状況.....	13
④自然増減と社会増減の影響.....	19
⑤就業・産業の状況.....	21
⑥観光客の状況.....	32
(2) 市民の意識 暮らしや居住意向について	33
①現在の暮らし向き.....	33
②居住意向	34
③転居意向の理由.....	35
(3) 人口の将来見通し	37
①将来人口推計の考え方.....	37
②推計結果	39
2 人口ビジョンの目標設定	45
(1) 将来人口ビジョンを考える目安となる人口規模	45
(2) 各ケースと目安となる人口	45
(3) 人口ビジョンを実現するための将来の方向性	47

1 越谷市の人口の状況と将来見通し

(1) 越谷市の人口の状況

①総人口・世帯数及び年齢別の人口構成

越谷市の総人口は平成11年(1999年)に30万人を超え、その後も世帯数とともに増加傾向にあります。平成27年(2015年)には、総人口334,693人、世帯数141,168世帯となっています。

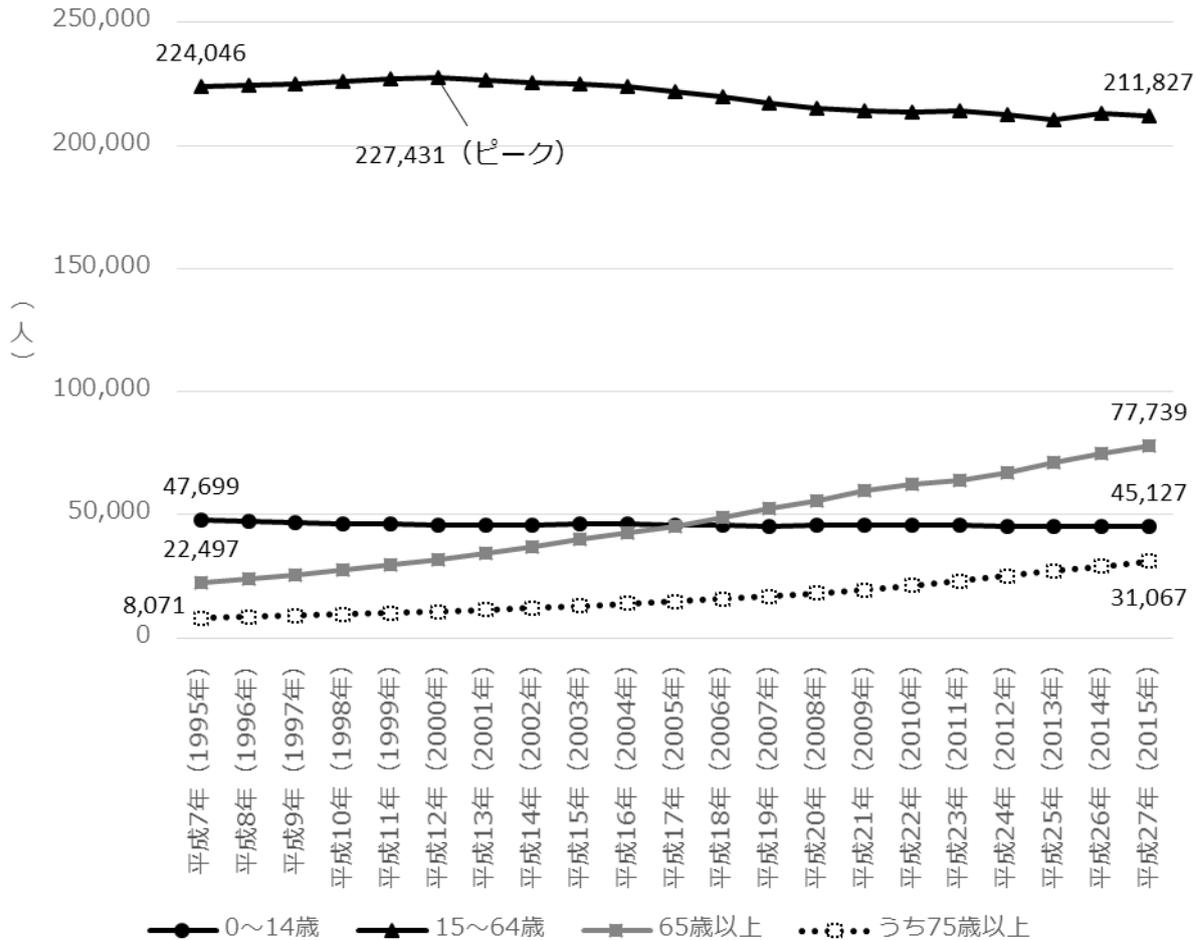


	市総人口 (人)	世帯数 (世帯)		市総人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成7年(1995年)	294,242	100,763	平成18年(2006年)	313,788	123,038
平成8年(1996年)	295,583	102,312	平成19年(2007年)	314,979	124,826
平成9年(1997年)	297,526	104,172	平成20年(2008年)	316,521	127,131
平成10年(1998年)	299,752	106,369	平成21年(2009年)	319,267	129,709
平成11年(1999年)	302,674	108,899	平成22年(2010年)	321,766	132,024
平成12年(2000年)	305,029	111,100	平成23年(2011年)	323,781	134,196
平成13年(2001年)	306,535	112,742	平成24年(2012年)	324,905	136,006
平成14年(2002年)	308,413	114,905	平成25年(2013年)	326,340	136,316
平成15年(2003年)	311,088	117,531	平成26年(2014年)	332,745	137,636
平成16年(2004年)	312,604	119,690	平成27年(2015年)	334,693	141,168
平成17年(2005年)	313,025	121,167			

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）
(各年3月31日の人口)

年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口は平成7年（1995年）以降微減傾向にあり、生産年齢人口は平成12年（2000年）の227,431人をピークに減少傾向へと移行しています。一方、高齢者人口は増加を続け、平成7年（1995年）～平成27年（2015年）の間で比較すると、65歳以上の高齢者の数は約3.5倍に、また、75歳以上の後期高齢者の数は約3.8倍に増加しています。

■年齢3区分別人口の推移



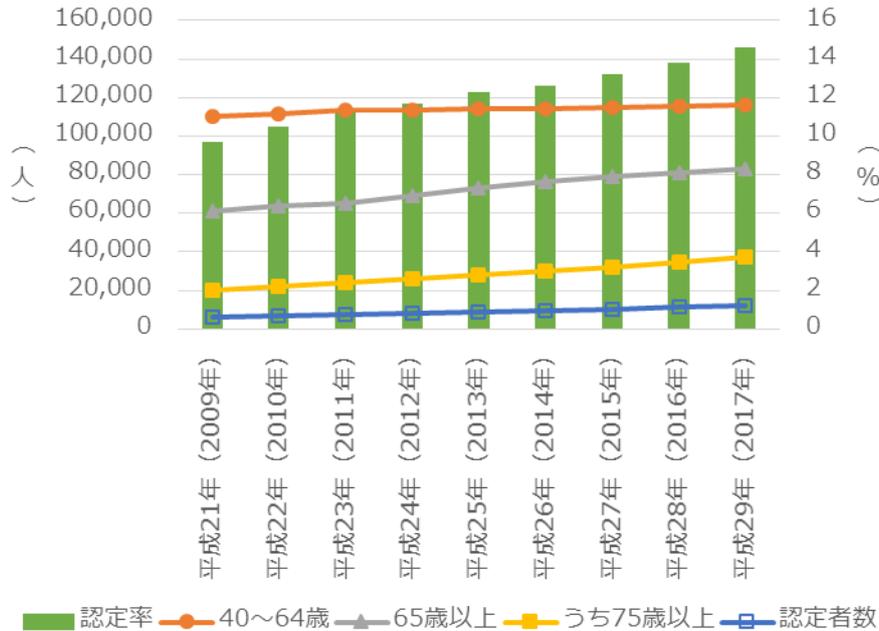
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）
（各年3月31日の人口）

	市総人口 (人)	年齢3区分別人口(人)			
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
平成7年(1995年)	294,242	47,699	224,046	22,497	8,071
平成8年(1996年)	295,583	47,082	224,543	23,958	8,485
平成9年(1997年)	297,526	46,739	225,182	25,605	8,936
平成10年(1998年)	299,752	46,397	225,848	27,507	9,461
平成11年(1999年)	302,674	46,130	227,132	29,412	10,089
平成12年(2000年)	305,029	46,005	227,431	31,593	10,662
平成13年(2001年)	306,535	45,894	226,307	34,334	11,367
平成14年(2002年)	308,413	45,880	225,523	37,010	12,249
平成15年(2003年)	311,088	46,118	224,992	39,978	12,985
平成16年(2004年)	312,604	46,042	223,994	42,568	13,861
平成17年(2005年)	313,025	45,765	221,811	45,449	14,658
平成18年(2006年)	313,788	45,569	219,566	48,653	15,669
平成19年(2007年)	314,979	45,435	217,118	52,426	16,844
平成20年(2008年)	316,521	45,549	215,184	55,788	18,126
平成21年(2009年)	319,267	45,648	214,093	59,526	19,463
平成22年(2010年)	321,766	45,667	213,683	62,416	21,112
平成23年(2011年)	323,781	45,543	214,230	64,008	23,108
平成24年(2012年)	324,905	45,172	212,747	66,986	24,997
平成25年(2013年)	326,340	44,981	210,269	71,090	27,170
平成26年(2014年)	332,745	45,235	212,868	74,642	29,068
平成27年(2015年)	334,693	45,127	211,827	77,739	31,067

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）
（各年3月31日の人口）

高齢者人口の増加に伴い、要介護高齢者等の認定者数も増加傾向にあります。平成21年（2009年）に5,970人（認定率9.7%）であった認定者数は、年々増加を続け、平成26年（2014年）には9,635人（認定率12.6%）となっています。今後も増加傾向が続くという見通しで、平成29年（2017年）には認定者数が12,120人となり、認定率も上昇を続け14.6%になると見込まれています。

■要介護高齢者等認定者数・率の推移（平成27年/2015年以降は推計値）



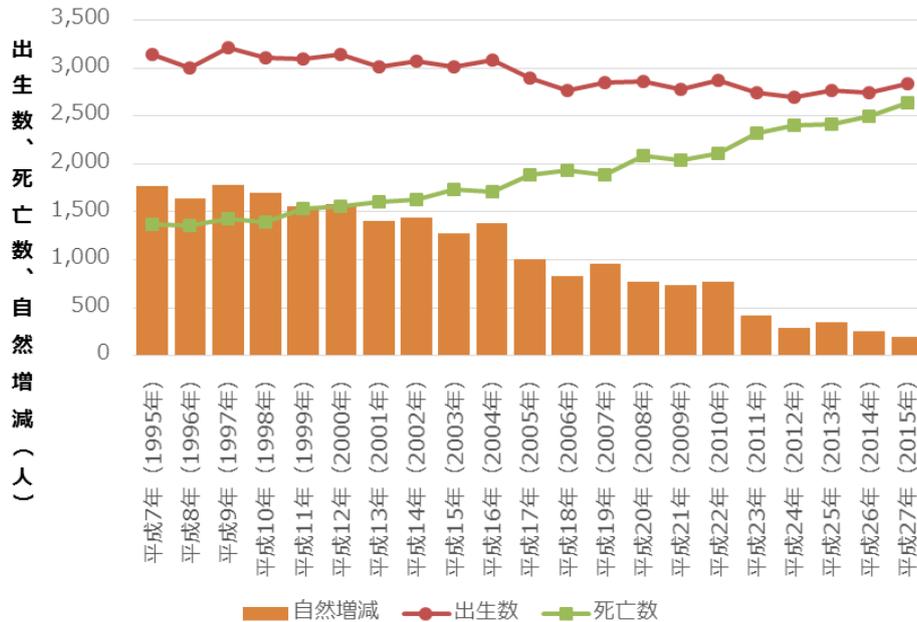
	人口(人)				認定者数 (人)	認定率 (%)
	総人口	40~64歳	65歳以上	うち75歳以上		
平成21年(2009年)	325,265	110,165	61,235	20,175	5,970	9.7
平成22年(2010年)	327,324	111,545	63,503	21,993	6,654	10.5
平成23年(2011年)	329,074	113,572	65,339	23,990	7,318	11.2
平成24年(2012年)	329,489	113,403	69,205	25,972	8,086	11.7
平成25年(2013年)	331,561	113,970	72,882	28,069	8,964	12.3
平成26年(2014年)	333,414	114,345	76,279	29,889	9,635	12.6
平成27年(2015年)	335,084	114,795	79,019	32,226	10,408	13.2
平成28年(2016年)	336,582	115,490	81,148	34,726	11,229	13.8
平成29年(2017年)	337,912	116,190	82,887	37,316	12,120	14.6

出典：第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（越谷市）
資料：越谷市年齢各歳別・5歳階級別男女別人口各年10月の実績値（認定者数は9月末）

②自然増減の状況

全国的な流れと同様、越谷市の出生数は年々減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、平成27年（2015年）の時点では、自然動態による人口の増加はほぼなくなっています。

■自然増減の推移

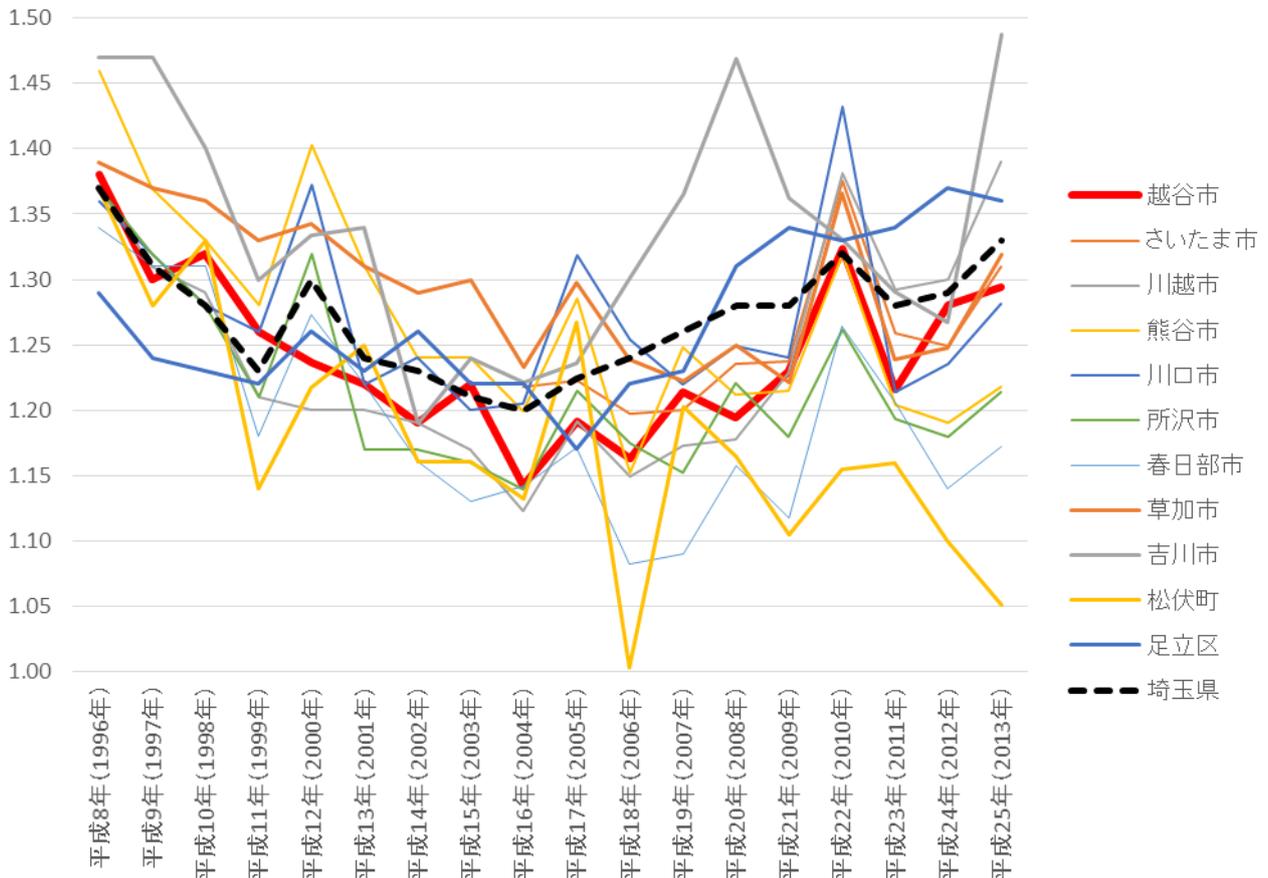


	人口動態(人)		
	出生数	死亡数	自然増減
平成7年(1995年)	3,140	1,373	1,767
平成8年(1996年)	3,002	1,362	1,640
平成9年(1997年)	3,210	1,424	1,786
平成10年(1998年)	3,104	1,399	1,705
平成11年(1999年)	3,093	1,529	1,564
平成12年(2000年)	3,148	1,562	1,586
平成13年(2001年)	3,011	1,603	1,408
平成14年(2002年)	3,071	1,630	1,441
平成15年(2003年)	3,015	1,739	1,276
平成16年(2004年)	3,084	1,706	1,378
平成17年(2005年)	2,899	1,889	1,010
平成18年(2006年)	2,765	1,938	827
平成19年(2007年)	2,850	1,890	960
平成20年(2008年)	2,857	2,087	770
平成21年(2009年)	2,781	2,043	738
平成22年(2010年)	2,879	2,109	770
平成23年(2011年)	2,740	2,324	416
平成24年(2012年)	2,697	2,406	291
平成25年(2013年)	2,773	2,420	353
平成26年(2014年)	2,745	2,495	250
平成27年(2015年)	2,843	2,642	201

出典（出生数・死亡数）：人口動態統計（都道府県）
（各年3月31日の人口）

越谷市の平成25年（2013年）の合計特殊出生率は、比較した類似及び周辺の11自治体のうち、ほぼ中間の値となっています。平成8年（1996年）からの推移を見ると、平成16年（2004年）以降は概ね上昇傾向にあるものの、埼玉県の平均よりは低い値で推移していることがわかります。

■ 合計特殊出生率の推移（類似及び周辺自治体比較）



	合計特殊出生率											埼玉県
	越谷市	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	吉川市	松伏町	足立区	
平成8年(1996年)	1.38	-	1.37	1.46	1.36	1.37	1.34	1.39	1.47	1.37	1.29	1.37
平成9年(1997年)	1.30	-	1.31	1.37	1.32	1.32	1.31	1.37	1.47	1.28	1.24	1.31
平成10年(1998年)	1.32	-	1.29	1.33	1.28	1.28	1.31	1.36	1.40	1.33	1.23	1.28
平成11年(1999年)	1.26	-	1.21	1.28	1.26	1.21	1.18	1.33	1.30	1.14	1.22	1.23
平成12年(2000年)	1.24	-	1.20	1.40	1.37	1.32	1.27	1.34	1.33	1.22	1.26	1.30
平成13年(2001年)	1.22	-	1.20	1.31	1.22	1.17	1.22	1.31	1.34	1.25	1.23	1.24
平成14年(2002年)	1.19	-	1.19	1.24	1.24	1.17	1.16	1.29	1.19	1.16	1.26	1.23
平成15年(2003年)	1.22	-	1.17	1.24	1.20	1.16	1.13	1.30	1.24	1.16	1.22	1.21
平成16年(2004年)	1.14	1.22	1.12	1.20	1.21	1.14	1.14	1.23	1.22	1.13	1.22	1.20
平成17年(2005年)	1.19	1.22	1.19	1.29	1.32	1.21	1.17	1.30	1.24	1.27	1.17	1.22
平成18年(2006年)	1.16	1.20	1.15	1.15	1.25	1.17	1.08	1.24	1.30	1.00	1.22	1.24
平成19年(2007年)	1.21	1.20	1.17	1.25	1.22	1.15	1.09	1.22	1.37	1.20	1.23	1.26
平成20年(2008年)	1.19	1.24	1.18	1.21	1.25	1.22	1.16	1.25	1.47	1.16	1.31	1.28
平成21年(2009年)	1.23	1.24	1.23	1.22	1.24	1.18	1.12	1.22	1.36	1.10	1.34	1.28
平成22年(2010年)	1.32	1.38	1.38	1.32	1.43	1.26	1.26	1.37	1.33	1.16	1.33	1.32
平成23年(2011年)	1.22	1.26	1.29	1.20	1.21	1.19	1.21	1.24	1.29	1.16	1.34	1.28
平成24年(2012年)	1.28	1.25	1.30	1.19	1.24	1.18	1.14	1.25	1.27	1.10	1.37	1.29
平成25年(2013年)	1.29	1.31	1.39	1.22	1.28	1.21	1.17	1.32	1.49	1.05	1.36	1.33

出典：埼玉県の合計特殊出生率（埼玉県）

つぎに、合計特殊出生率ではない普通出生率から、出生率の変動に影響する要因を分析します。普通出生率は、以下の式に表すことができます。

普通出生率

$$\div \text{15～49 歳女性人口割合} \times \text{15～49 歳女性の有配偶率} \times \text{有配偶出生率}$$

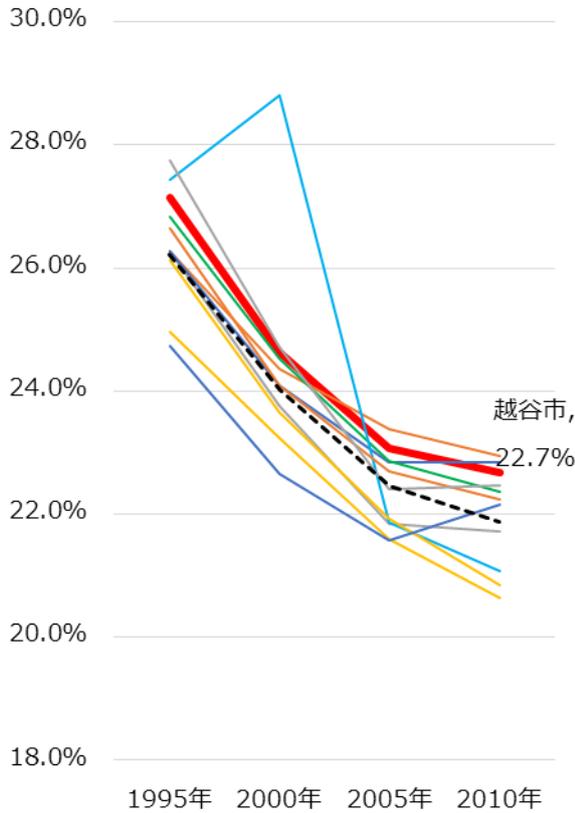
合計特殊出生率

$$= \text{15～49 歳女性分の合計} \left(\text{各歳ごとの有配偶率} \times \text{各歳ごとの有配偶出生率} \right)$$

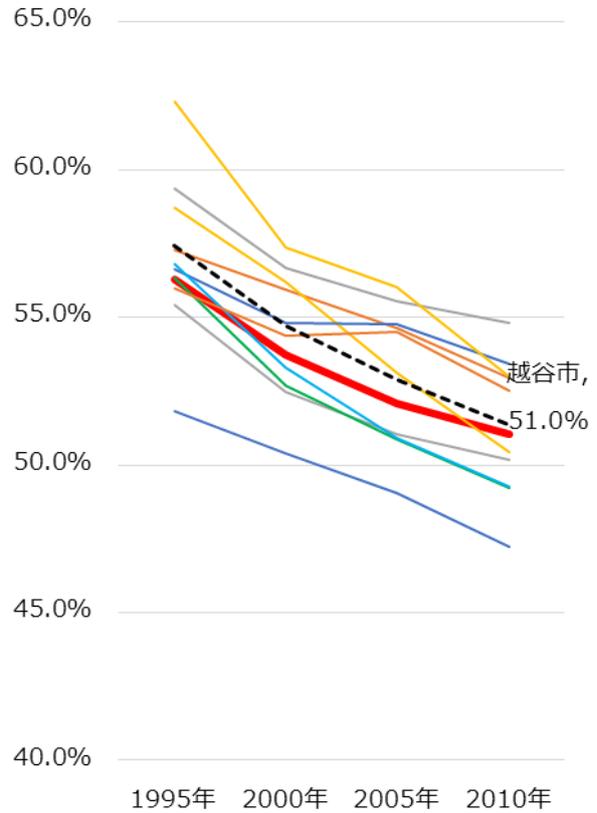
つまり、普通出生率は 15～49 歳女性人口割合、15～49 歳女性の有配偶率、有配偶出生率 の 3 要因に分けて考えることができます。

この出生 3 要因について、越谷市の状況を見ると、15～49 歳女性人口の割合と有配偶出生率は類似及び周辺自治体と比較して高いのに比べ、15～49 歳女性の有配偶率が低くなっています。したがって、比較的多くいる 15～49 歳女性が結婚すれば、出生数が高くなる可能性があると言うことができます。

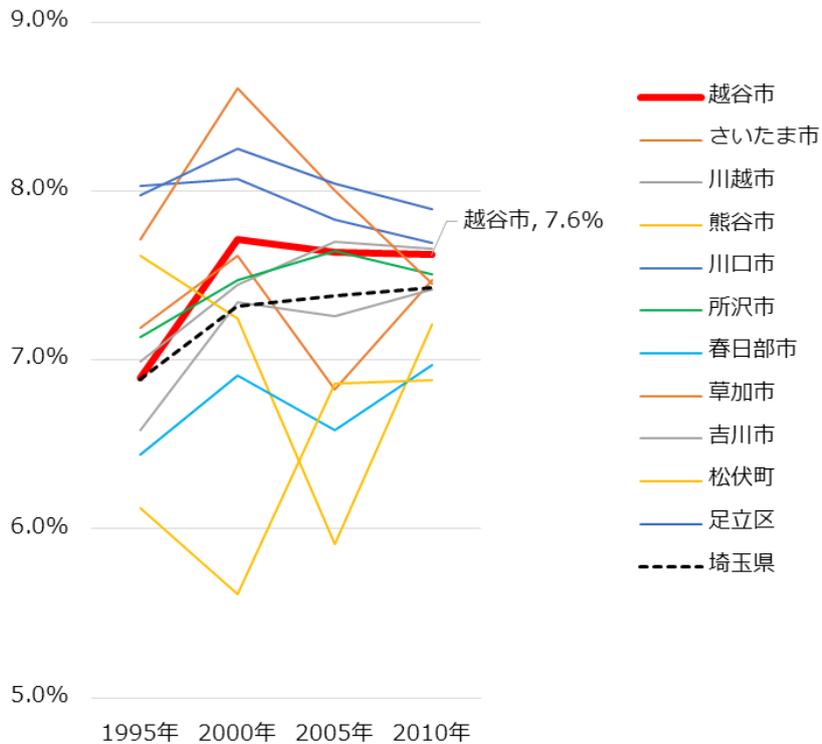
■ 15～49 歳女性人口割合



■ 15～49 歳女性の有配偶率



■ 有配偶出生率



出典（総人口、15～49 歳女性人口、15～49 歳女性の有配偶数）：国勢調査（総務省統計局）
出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

		越谷市	さいたま市	川崎市	熊谷市	川口市	所沢市
15～49歳女性人口割合	1995年	27.1%	26.3%	26.3%	25.0%	26.3%	26.8%
	2000年	24.6%	24.4%	23.8%	23.2%	24.1%	24.5%
	2005年	23.1%	23.4%	21.9%	21.6%	22.8%	22.9%
	2010年	22.7%	22.9%	21.7%	20.6%	22.8%	22.4%
15～49歳女性の有配偶率	1995年	56.3%	57.3%	55.4%	58.7%	56.6%	56.3%
	2000年	53.7%	55.9%	52.5%	56.2%	54.8%	52.7%
	2005年	52.1%	54.6%	51.1%	53.1%	54.8%	50.9%
	2010年	51.0%	52.9%	50.2%	50.4%	53.4%	49.2%
有配偶出生率	1995年	6.9%	7.2%	7.0%	7.6%	8.0%	7.1%
	2000年	7.7%	7.6%	7.4%	7.2%	8.1%	7.5%
	2005年	7.6%	6.8%	7.7%	5.9%	7.8%	7.6%
	2010年	7.6%	7.5%	7.7%	7.2%	7.7%	7.5%

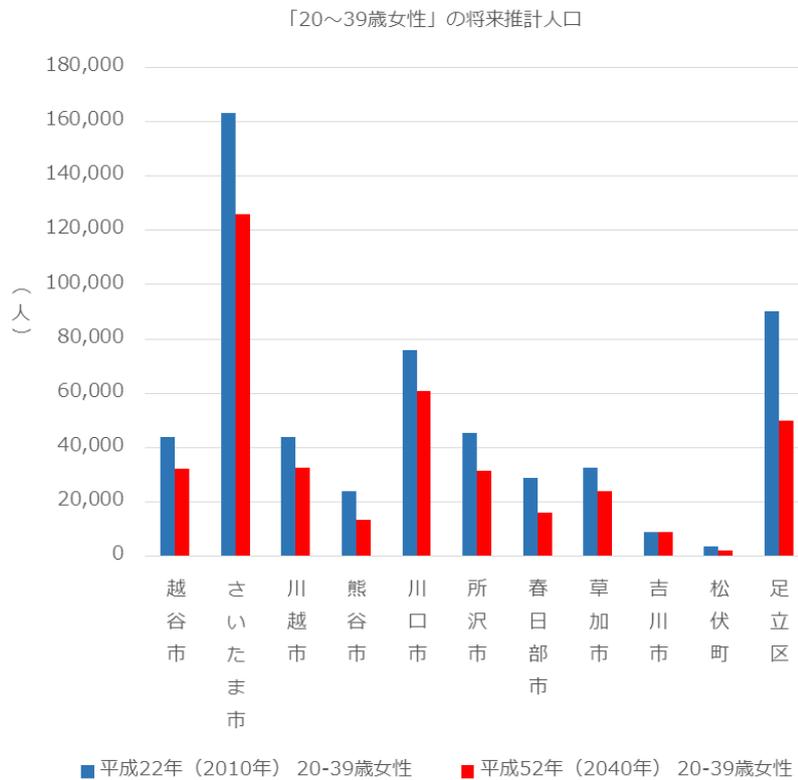
		春日部市	草加市	吉川市	松伏町	足立区	埼玉県
15～49歳女性人口割合	1995年	27.4%	26.6%	27.8%	26.1%	24.7%	26.2%
	2000年	28.8%	24.1%	24.7%	23.7%	22.6%	24.0%
	2005年	21.9%	22.7%	22.4%	21.9%	21.6%	22.4%
	2010年	21.1%	22.2%	22.5%	20.9%	22.2%	21.9%
15～49歳女性の有配偶率	1995年	56.8%	56.0%	59.4%	62.3%	51.8%	57.4%
	2000年	53.3%	54.4%	56.7%	57.3%	50.4%	54.7%
	2005年	50.9%	54.5%	55.6%	56.0%	49.0%	52.9%
	2010年	49.3%	52.5%	54.8%	53.0%	47.2%	51.4%
有配偶出生率	1995年	6.4%	7.7%	6.6%	6.1%	8.0%	6.9%
	2000年	6.9%	8.6%	7.3%	5.6%	8.3%	7.3%
	2005年	6.6%	8.0%	7.3%	6.9%	8.0%	7.4%
	2010年	7.0%	7.5%	7.4%	6.9%	7.9%	7.4%

出典（総人口、15～49歳女性人口、15～49歳女性の有配偶数）：国勢調査（総務省統計局）
出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

日本創成会議（※）による人口の将来推計では、平成52年（2040年）の越谷市の20～39歳女性人口は、平成22年（2010年）より26.3%減少し、32,293人になると言われています。同会議では、この人口が平成22年から平成52年の間に5割以上減る自治体を消滅可能性都市としています。周辺の他自治体を見ると、吉川市のみが20～39歳の女性人口が増加する推計となっています。

※日本創成会議：東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機とし、平成23年（2011年）5月に発足した元総務相の増田寛也氏が座長を務める政策発信組織。経済界や労働界の代表や大学教授などから構成される。

■ 「20～39歳女性」の将来推計人口（類似及び周辺自治体比較）



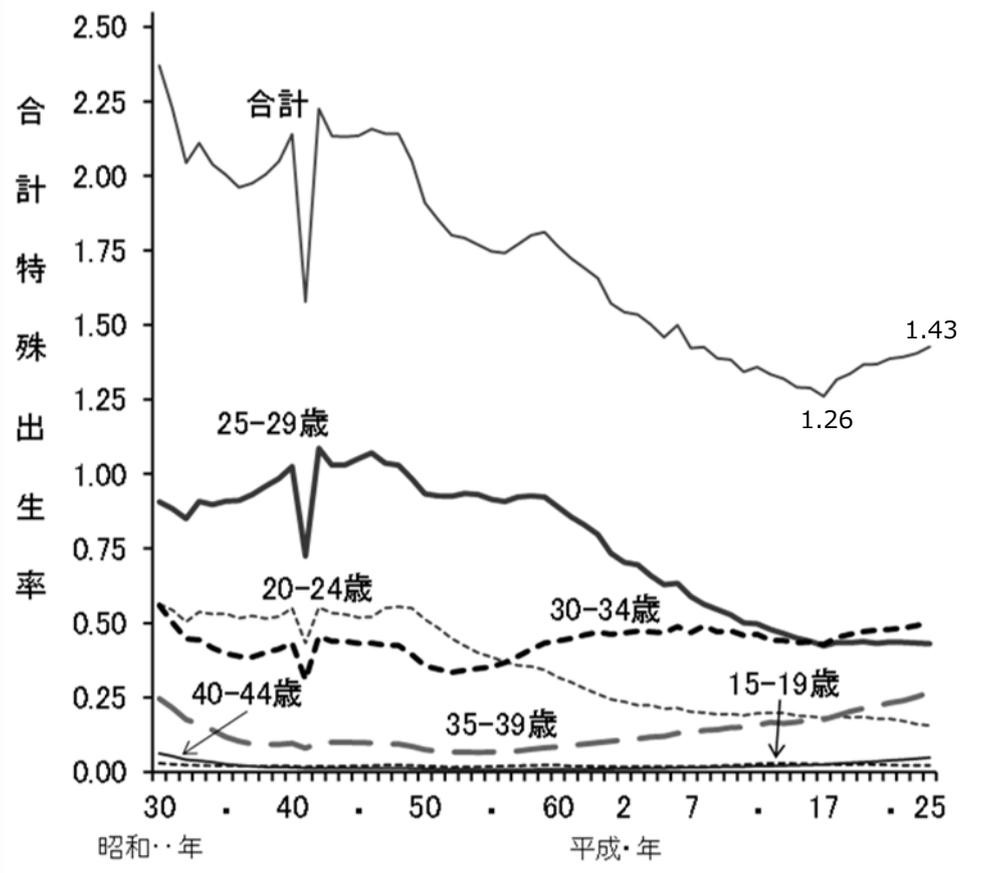
市区町村	人口の推移		
	平成22年(2010年)	平成52年(2040年)	若年女性人口変化率 (2010→2040)
	20-39歳女性	20-39歳女性	
越谷市	43,846	32,293	-26.3%
さいたま市	163,113	126,134	-22.7%
川越市	44,078	32,752	-25.7%
熊谷市	24,018	13,348	-44.4%
川口市	75,991	60,903	-19.9%
所沢市	45,341	31,608	-30.3%
春日部市	28,860	15,873	-45.0%
草加市	32,441	23,924	-26.3%
吉川市	8,815	8,961	1.7%
松伏町	3,646	2,200	-39.7%
足立区	90,107	49,931	-44.6%

出典：全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口（日本創成会議）

【参考】年齢階級別合計特殊出生率の推移（全国）

一般的には、未婚化・晩婚化が出生率に大きく影響していると言われています。全国における合計特殊出生率は、平成17年（2005年）の1.26以降、平成25年（2013年）の1.43まで回復し続けていますが、年齢ごとにみると20～29歳では減少しています。30～39歳は昭和50年前半以降増加し、特に平成17年（2005年）以降の増加率が高く、全体の回復は30歳代が担ってきたことがわかります。

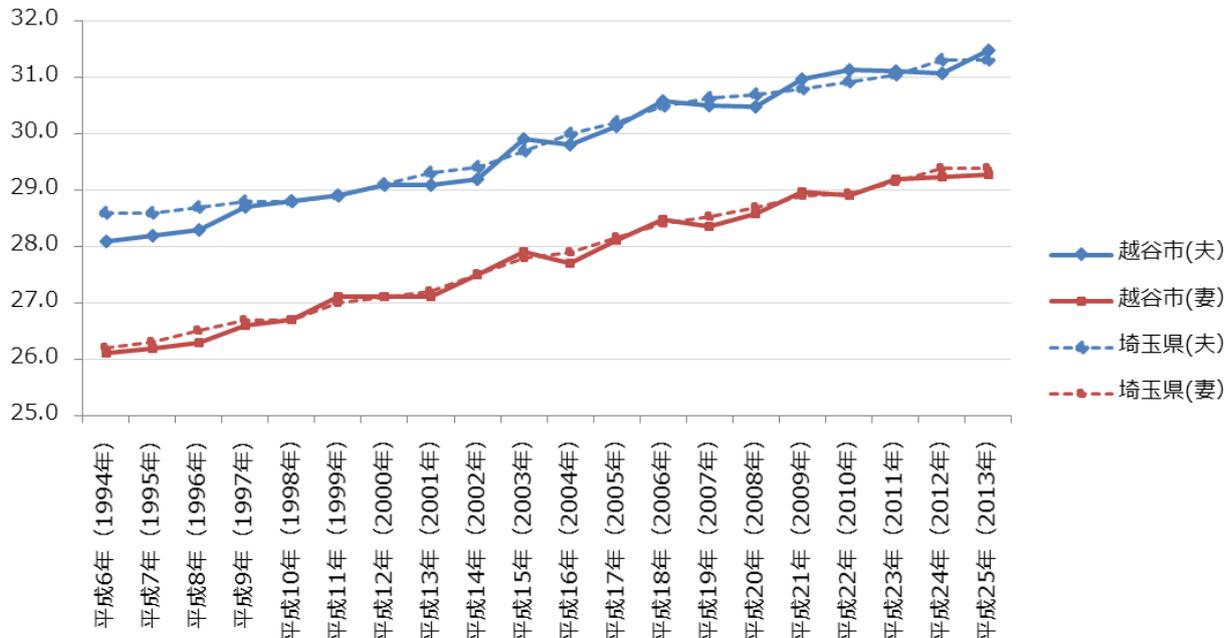
■年齢階級別合計特殊出生率の推移（全国）



出典：平成25年の人口動態統計月報年計（概数）（厚生労働省）

出生率に影響があると考えられる初婚年齢は、埼玉県の推移とほぼ同様の傾向を越谷市も示し、男女ともに年々高くなっていることがわかります。平成6年（1994年）に夫：28.1歳、妻：26.1歳であった初婚年齢は、平成25年（2013年）には夫：31.5歳、妻：29.3歳となっています。

■平均初婚年齢の推移



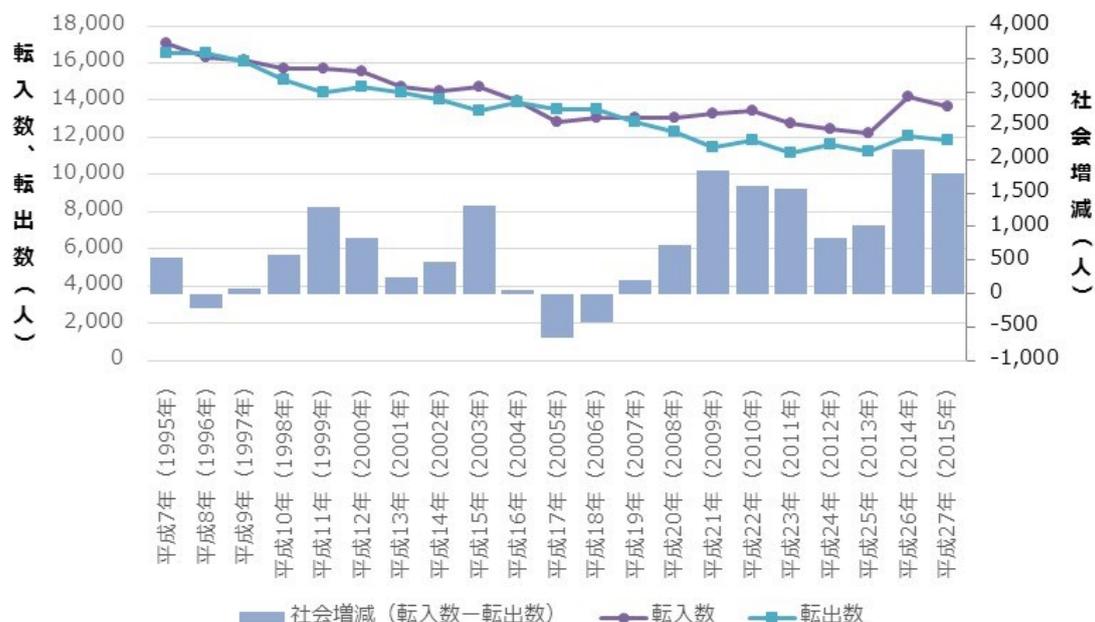
	初婚年齢(歳)			
	越谷市		埼玉県	
	夫	妻	夫	妻
平成6年(1994年)	28.1	26.1	28.6	26.2
平成7年(1995年)	28.2	26.2	28.6	26.3
平成8年(1996年)	28.3	26.3	28.7	26.5
平成9年(1997年)	28.7	26.6	28.8	26.7
平成10年(1998年)	28.8	26.7	28.8	26.7
平成11年(1999年)	28.9	27.1	28.9	27.0
平成12年(2000年)	29.1	27.1	29.1	27.1
平成13年(2001年)	29.1	27.1	29.3	27.2
平成14年(2002年)	29.2	27.5	29.4	27.5
平成15年(2003年)	29.9	27.9	29.7	27.8
平成16年(2004年)	29.8	27.7	30.0	27.9
平成17年(2005年)	30.1	28.1	30.2	28.2
平成18年(2006年)	30.6	28.5	30.5	28.4
平成19年(2007年)	30.5	28.4	30.6	28.5
平成20年(2008年)	30.5	28.6	30.7	28.7
平成21年(2009年)	31.0	29.0	30.8	28.9
平成22年(2010年)	31.1	28.9	30.9	28.9
平成23年(2011年)	31.1	29.2	31.1	29.2
平成24年(2012年)	31.1	29.2	31.3	29.4
平成25年(2013年)	31.5	29.3	31.3	29.4

出典：埼玉県保健統計年報（埼玉県）

③社会増減の状況

越谷市の転出入数は、どちらも平成7年（1995年）以降概ね減少傾向にあります。その中でも、平成19年（2007年）以降は一貫して転入超過の状態が続いており、平成27年（2015年）現在では、転入数13,632人、転出数11,831人となっています。

■社会増減の推移



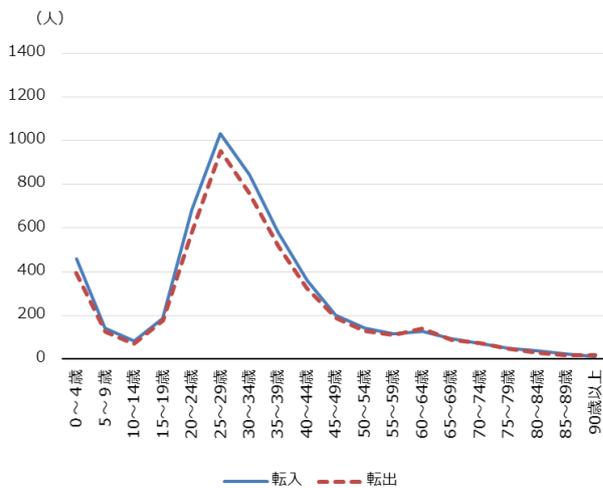
	人口動態(人)		
	転入数	転出数	社会増減
平成7年(1995年)	17,088	16,549	539
平成8年(1996年)	16,288	16,504	-216
平成9年(1997年)	16,176	16,103	73
平成10年(1998年)	15,694	15,123	571
平成11年(1999年)	15,670	14,376	1,294
平成12年(2000年)	15,566	14,737	829
平成13年(2001年)	14,695	14,441	254
平成14年(2002年)	14,514	14,043	471
平成15年(2003年)	14,748	13,432	1,316
平成16年(2004年)	13,972	13,909	63
平成17年(2005年)	12,835	13,501	-666
平成18年(2006年)	13,054	13,485	-431
平成19年(2007年)	13,061	12,859	202
平成20年(2008年)	13,047	12,318	729
平成21年(2009年)	13,288	11,442	1,846
平成22年(2010年)	13,468	11,850	1,618
平成23年(2011年)	12,723	11,164	1,559
平成24年(2012年)	12,415	11,582	833
平成25年(2013年)	12,251	11,236	1,015
平成26年(2014年)	14,217	12,071	2,146
平成27年(2015年)	13,632	11,831	1,801

出典（転入数・転出数）：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）
（各年3月31日の人口）

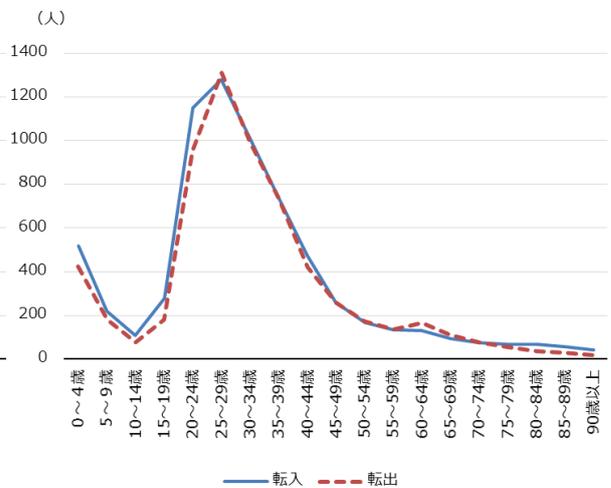
参考までに、平成24年（2012年）～平成25年（2013年）の社会増減の状況を見ると、越谷市では多くの年齢階級において転入数が転出数を上回る転入超過の状態となっています。埼玉県内からは20代～30代前半、埼玉県外からは10代後半～20代前半の転入超過が、特に目立って見受けられます。また、0～4歳にも転入超過が見受けられることから、小さな子どもを連れた若いファミリー層の転入が多いと想定されます。

■ 5歳階級別社会増減の状況（平成24年/2012年～平成25年/2013年の平均値・総数）

○埼玉県内



○埼玉県外

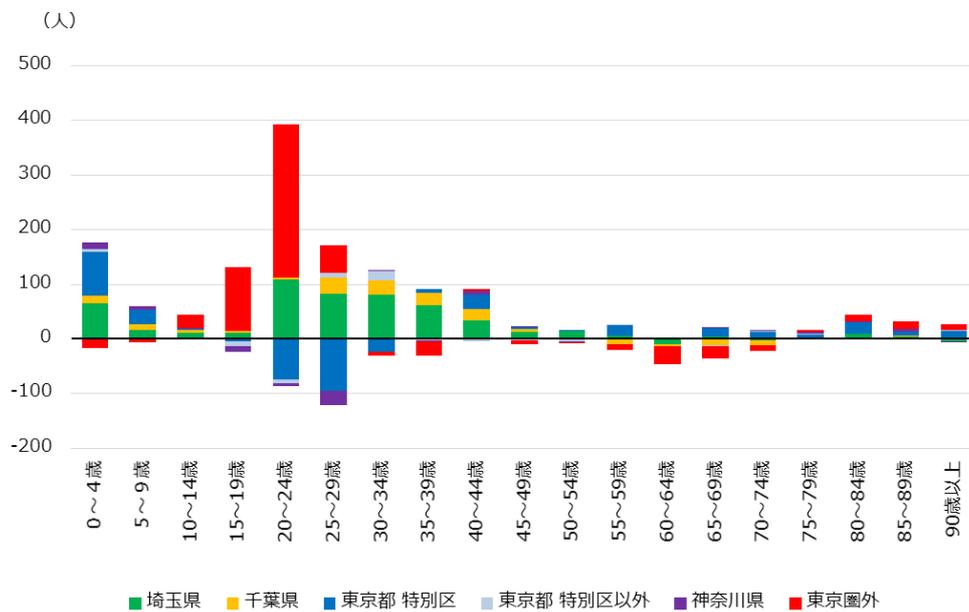


	転入数(人)			転出数(人)		
	埼玉県内	埼玉県外	合計	埼玉県内	埼玉県外	合計
0～4歳	461	516.5	977.5	395.5	422.5	818
5～9歳	140	218	358	123.5	179.5	303
10～14歳	82.5	107.5	190	70.5	76	146.5
15～19歳	187	277.5	464.5	175	181.5	356.5
20～24歳	684	1149	1833	575	952	1527
25～29歳	1032.5	1280	2312.5	950.5	1312	2262.5
30～34歳	842.5	1007	1849.5	761	992	1753
35～39歳	580.5	736	1316.5	518	737.5	1255.5
40～44歳	359.5	474	833.5	325	422	747
45～49歳	199.5	258.5	458	186.5	258	444.5
50～54歳	142	169	311	127	174	301
55～59歳	117.5	135	252.5	111	135.5	246.5
60～64歳	128.5	129.5	258	138.5	166	304.5
65～69歳	92.5	93	185.5	88	111	199
70～74歳	70.5	74.5	145	73.5	77.5	151
75～79歳	49.5	67.5	117	47.5	53.5	101
80～84歳	39	69	108	30	34.5	64.5
85～89歳	22.5	56	78.5	18.5	28	46.5
90歳以上	14	43.5	57.5	18.5	16.5	35
合計	5245	6861	12106	4733	6329.5	11062.5

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

さらに詳細を分析すると、地域間の人口移動では20代前半の転入超過が際立っています。地域別に見ると、10代後半～20代前半にかけての東京圏外からの転入超過が顕著に見られる反面、20代～30代前半では東京都特別区への転出も目立ちます。10代後半～20代前半の東京圏外からの転入超過も同様に顕著ですが、これらは、主に大学等への進学、就職や転職に伴う転居がその理由として考えられます。30代～40代前半にかけては、住宅取得による転入が起こっていることが推測されます。

■ 5歳階級別地域別社会増減の状況
(平成24年/2012年～平成25年/2013年の平均値・総数)



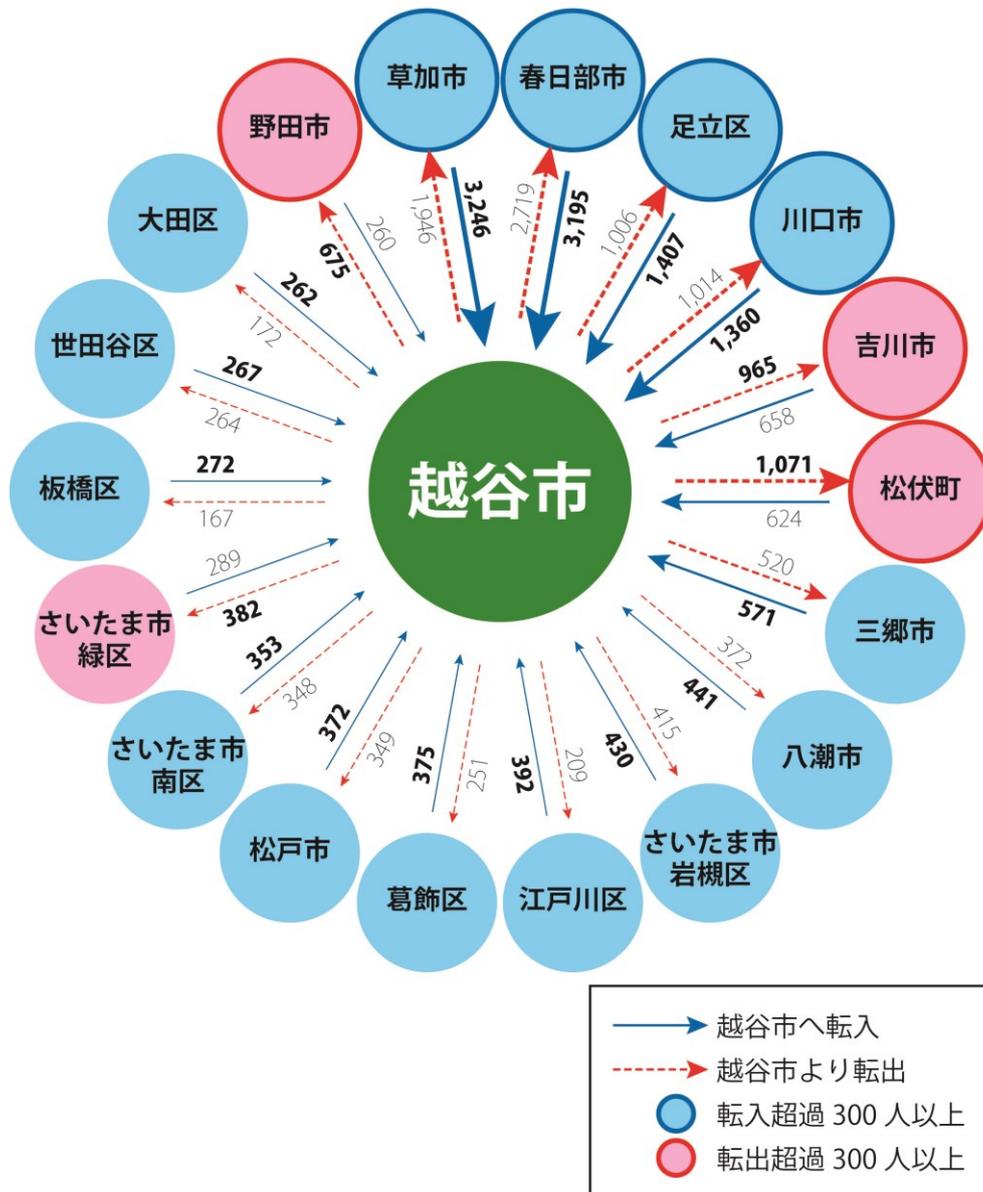
	社会増減数(平成24年・平成25年の平均値)(人)						合計
	埼玉県	千葉県	東京都特別区	東京都特別区以外	神奈川県	東京圏外	
0～4歳	65.5	14.5	79	5.5	11.5	-16.5	159.5
5～9歳	16.5	10	26	1	7	-5.5	55
10～14歳	12	5	1.5	-1	1	25	43.5
15～19歳	12	3.5	-4	-8.5	-10.5	115.5	108
20～24歳	109	4	-74.5	-7	-5.5	280	306
25～29歳	82	30	-95.5	9.5	-25.5	49.5	50
30～34歳	81.5	26	-24	17.5	2	-6.5	96.5
35～39歳	62.5	21	8	-3	-2	-25.5	61
40～44歳	34.5	19.5	26.5	-4	6.5	3.5	86.5
45～49歳	13	5	3.5	-2.5	1.5	-7	13.5
50～54歳	15	0.5	1.5	-4.5	-1.5	-1	10
55～59歳	6.5	-9	18	2	-1.5	-10	6
60～64歳	-10	-3.5	-0.5	0	0.5	-33	-46.5
65～69歳	4.5	-11	15.5	-1.5	1.5	-22.5	-13.5
70～74歳	-3	-8	12.5	2	2	-11.5	-6
75～79歳	2	0	6.5	1.5	3	3	16
80～84歳	9	0	20.5	1.5	0.5	12	43.5
85～89歳	4	2	7.5	0	5.5	13	32
90歳以上	-4.5	2.5	12.5	1.5	-0.5	11	22.5
合計	512	112	40.5	10	-4.5	373.5	1043.5

出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

一方、主な転出入先を見ると、越谷市への転入数の上位は、上から草加市、春日部市、足立区、川口市、吉川市、松伏町の順となっており、転出数の上位は、上から春日部市、草加市、松伏町、川口市、足立区、吉川市の順となっています。このうち、吉川市、松伏町に対してが転出超過となっているほか、県外の野田市に対しても大幅な転出超過の状態となっています。

県内の草加市と川口市については、住宅の延べ床面積と地価の平均を比較すると、より安価で広々とした住まいを求めて本市に転入する人々が多いことが推測されます。足立区からの転入者が多いことについても同様の理由が考えられますが、春日部市は本市平均より延べ床面積が大きく地価も安いにもかかわらず、転入超過になっていることから、生活環境や交通の便などの影響が考えられます。

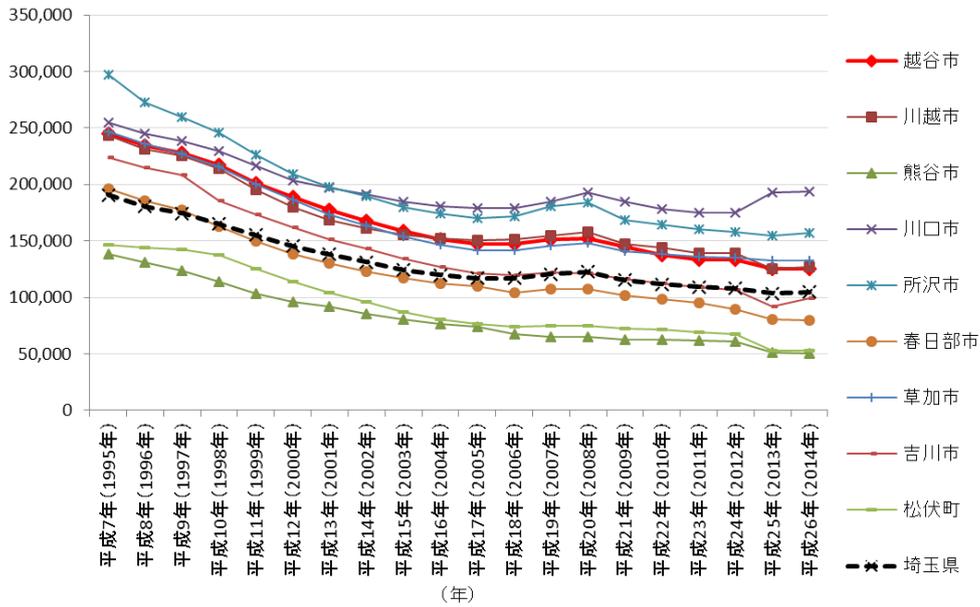
■越谷市の主な転出入先



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）より作成

住宅地の平均価格の推移を見ると、現在の越谷市の平均価格は、比較を行った自治体のほぼ中位に位置しています。また、埼玉県内の平均よりは常に高い価格で推移してきたことがわかります。

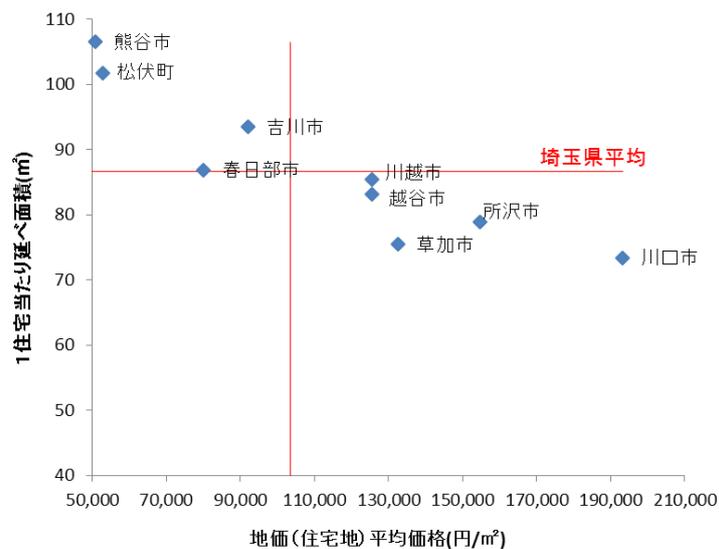
■住宅地平均価格（都道府県地価調査）（埼玉県内類似自治体比較）



出典：埼玉の地価資料集（埼玉県）（各年7月1日）

住宅の延べ床面積と地価との関係では、近隣の吉川市、春日部市、松伏町より地価の平均価格が高く、1住宅当たりの延べ面積も狭いことがわかります。ほぼ同様の傾向を示す自治体には川越市があります。

■住宅延べ床と地価（平成25年/2013年）



出典：埼玉の地価資料集（埼玉県）（各年7月1日）

		埼玉県	越谷市	川越市	熊谷市	川口市
住宅地平均価格 (円/㎡) (都道府県地価調査)	平成7年(1995年)	190,800	244,700	243,600	138,200	254,400
	平成8年(1996年)	180,400	234,800	231,400	131,000	245,300
	平成9年(1997年)	174,400	227,600	225,300	123,600	238,800
	平成10年(1998年)	165,100	217,100	213,900	113,800	229,500
	平成11年(1999年)	155,200	201,200	195,700	103,000	216,900
	平成12年(2000年)	145,300	188,400	179,700	96,100	203,300
	平成13年(2001年)	138,200	177,600	168,200	92,200	197,000
	平成14年(2002年)	131,000	167,900	161,300	85,300	191,600
	平成15年(2003年)	124,400	158,500	155,700	80,600	185,000
	平成16年(2004年)	119,700	151,600	152,500	76,800	180,800
	平成17年(2005年)	116,900	147,000	150,700	74,200	178,700
	平成18年(2006年)	116,900	146,900	151,200	67,300	178,900
	平成19年(2007年)	120,400	151,400	154,600	64,700	184,500
	平成20年(2008年)	122,500	152,500	157,500	64,700	192,800
	平成21年(2009年)	115,200	144,600	147,600	62,600	184,800
	平成22年(2010年)	111,700	137,100	143,900	62,600	178,500
	平成23年(2011年)	109,000	133,800	138,900	61,500	175,300
	平成24年(2012年)	107,800	133,800	138,800	61,000	175,100
	平成25年(2013年)	103,400	125,600	125,400	50,800	193,200
	平成26年(2014年)	104,800	124,900	126,600	50,400	193,600
住宅延べ床と地価 (平成25年/2013年)	1住宅当たり延べ床面積(㎡)	86.58	83.11	85.37	106.49	73.41
	地価(住宅地)平均価格(円/㎡)	103,400	125,600	125,400	50,800	193,200

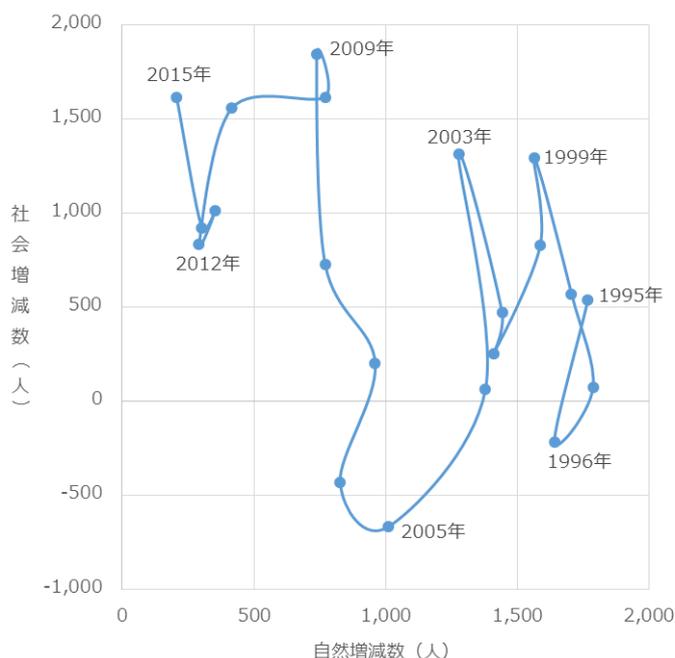
		所沢市	春日部市	草加市	吉川市	松伏町
住宅地平均価格 (円/㎡) (都道府県地価調査)	平成7年(1995年)	297,300	196,500	246,900	223,700	146,500
	平成8年(1996年)	273,000	185,500	235,700	215,000	144,000
	平成9年(1997年)	260,000	177,100	226,700	208,000	142,000
	平成10年(1998年)	245,500	163,100	216,000	185,300	137,500
	平成11年(1999年)	226,200	149,500	200,000	173,000	125,500
	平成12年(2000年)	208,900	138,300	186,700	162,000	114,000
	平成13年(2001年)	198,000	129,900	173,700	151,500	104,500
	平成14年(2002年)	189,600	122,600	163,400	143,300	96,300
	平成15年(2003年)	180,200	117,200	153,900	134,300	87,300
	平成16年(2004年)	173,800	112,600	146,700	126,500	80,800
	平成17年(2005年)	170,100	110,200	141,900	121,600	76,200
	平成18年(2006年)	171,400	104,000	141,200	119,800	74,300
	平成19年(2007年)	180,700	107,400	145,900	121,800	74,500
	平成20年(2008年)	184,200	107,600	148,200	121,600	74,500
	平成21年(2009年)	168,100	101,800	141,100	116,000	72,500
	平成22年(2010年)	164,300	98,500	138,000	112,000	71,500
	平成23年(2011年)	159,900	94,900	135,900	108,900	69,000
	平成24年(2012年)	157,600	89,500	135,200	106,300	67,300
	平成25年(2013年)	154,600	80,100	132,600	92,200	52,800
	平成26年(2014年)	157,400	80,000	132,600	99,100	52,500
住宅延べ床と地価 (平成25年/2013年)	1住宅当たり延べ床面積(㎡)	78.83	86.85	75.45	93.44	101.77
	地価(住宅地)平均価格(円/㎡)	154,600	80,100	132,600	92,200	52,800

出典：埼玉の地価資料集（埼玉県）（各年7月1日）

④自然増減と社会増減の影響

下表のとおり、平成17年（2005年）～平成21年（2009年）の間に、社会増減数は大幅に増加しています。平成20年（2008年）に越谷レイクタウンのまちびらきが行われ、越谷レイクタウン駅の開業、住宅の入居が開始されたことが最も大きな増加要因であるほか、西大袋土地区画整理事業と越谷駅東口市街地再開発事業の進捗も影響していると考えられます。

■越谷市の総人口に与える自然増減と社会増減の影響 (平成7年/1995年～平成27年/2015年)

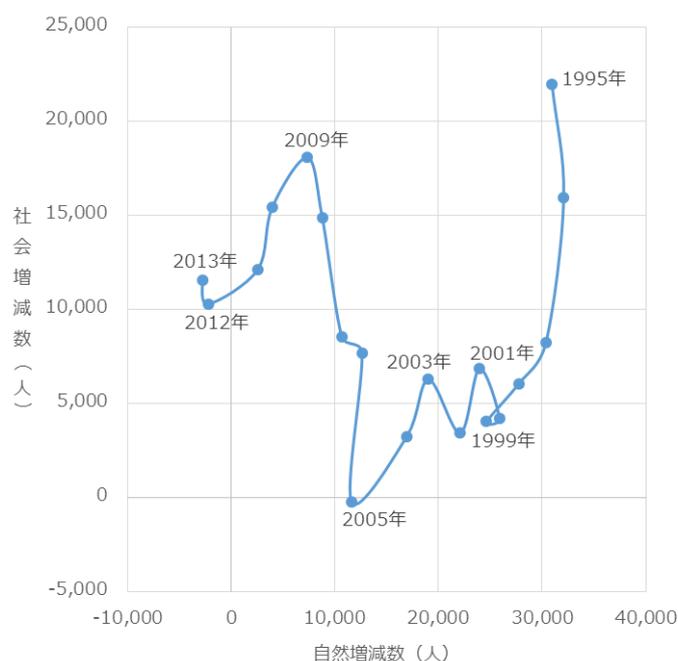


	自然増加数(人) a	社会増加数(人) b	人口増減数(人) a+b
平成7年(1995年)	1,767	539	2,306
平成8年(1996年)	1,640	-216	1,424
平成9年(1997年)	1,786	73	1,859
平成10年(1998年)	1,705	571	2,276
平成11年(1999年)	1,564	1,294	2,858
平成12年(2000年)	1,586	829	2,415
平成13年(2001年)	1,408	254	1,662
平成14年(2002年)	1,441	471	1,912
平成15年(2003年)	1,276	1,316	2,592
平成16年(2004年)	1,378	63	1,441
平成17年(2005年)	1,010	-666	344
平成18年(2006年)	827	-431	396
平成19年(2007年)	960	202	1,162
平成20年(2008年)	770	729	1,499
平成21年(2009年)	738	1,846	2,584
平成22年(2010年)	770	1,618	2,388
平成23年(2011年)	416	1,559	1,975
平成24年(2012年)	291	833	1,124
平成25年(2013年)	353	1,015	1,368
平成26年(2014年)	302	923	1,225
平成27年(2015年)	206	1,617	1,823

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（リーサス）（総務省統計局）

【参考】埼玉県の総人口に与える自然増減と社会増減の影響
(平成7年/1995年～平成25年/2013年)

埼玉県の動向を見ると、平成17年(2005年)から平成21年(2009年)にかけて社会増減数が増加しています。東京圏では、平成15年(2003年)以降の金融等による景気回復期に転入数が増加を続け、平成20年(2008年)のリーマンショックの後、減少傾向に転じたと考えられます。



	自然増加数(人) a	社会増加数(人) b	人口増減数(人) a+b
平成7年(1995年)	30,951	22,000	52,951
平成8年(1996年)	32,087	15,949	48,036
平成9年(1997年)	30,368	8,243	38,611
平成10年(1998年)	27,762	6,077	33,839
平成11年(1999年)	24,644	4,042	28,686
平成12年(2000年)	25,890	4,222	30,112
平成13年(2001年)	23,950	6,867	30,817
平成14年(2002年)	22,100	3,439	25,539
平成15年(2003年)	19,037	6,294	25,331
平成16年(2004年)	16,959	3,272	20,231
平成17年(2005年)	11,636	-240	11,396
平成18年(2006年)	12,622	7,708	20,330
平成19年(2007年)	10,684	8,544	19,228
平成20年(2008年)	8,790	14,872	23,662
平成21年(2009年)	7,351	18,083	25,434
平成22年(2010年)	3,950	15,424	19,374
平成23年(2011年)	2,572	12,143	14,715
平成24年(2012年)	-2,194	10,298	8,104
平成25年(2013年)	-2,794	11,554	8,760
平成26年(2014年)	0	0	0
平成27年(2015年)	0	0	0

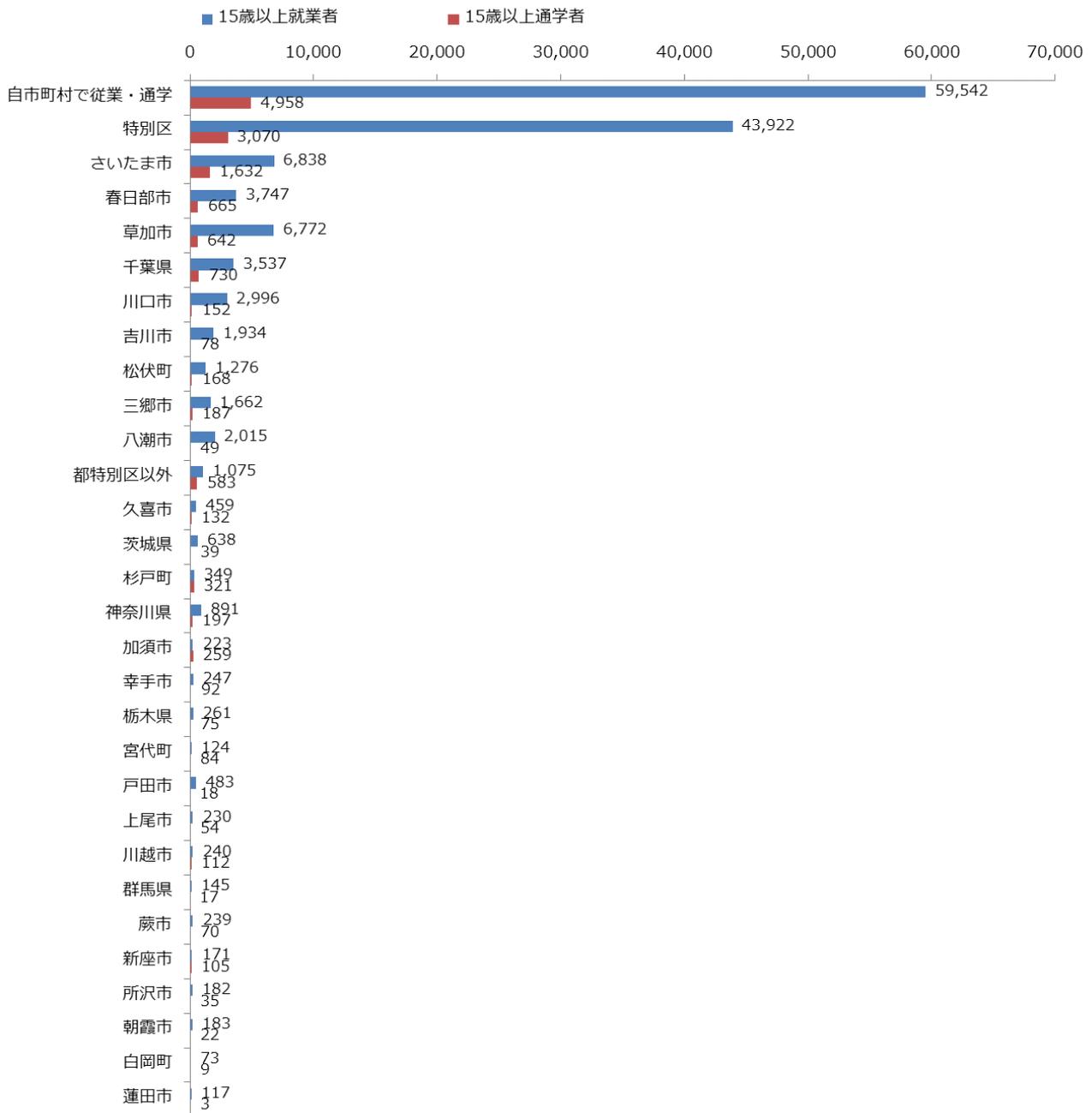
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（リーサス）（総務省統計局）

⑤就業・産業の状況

越谷市を常住地とする15歳以上の通勤・通学地（越谷市からの流出先）は、市内を除くとその大部分を東京都特別区が占めていることがわかります。

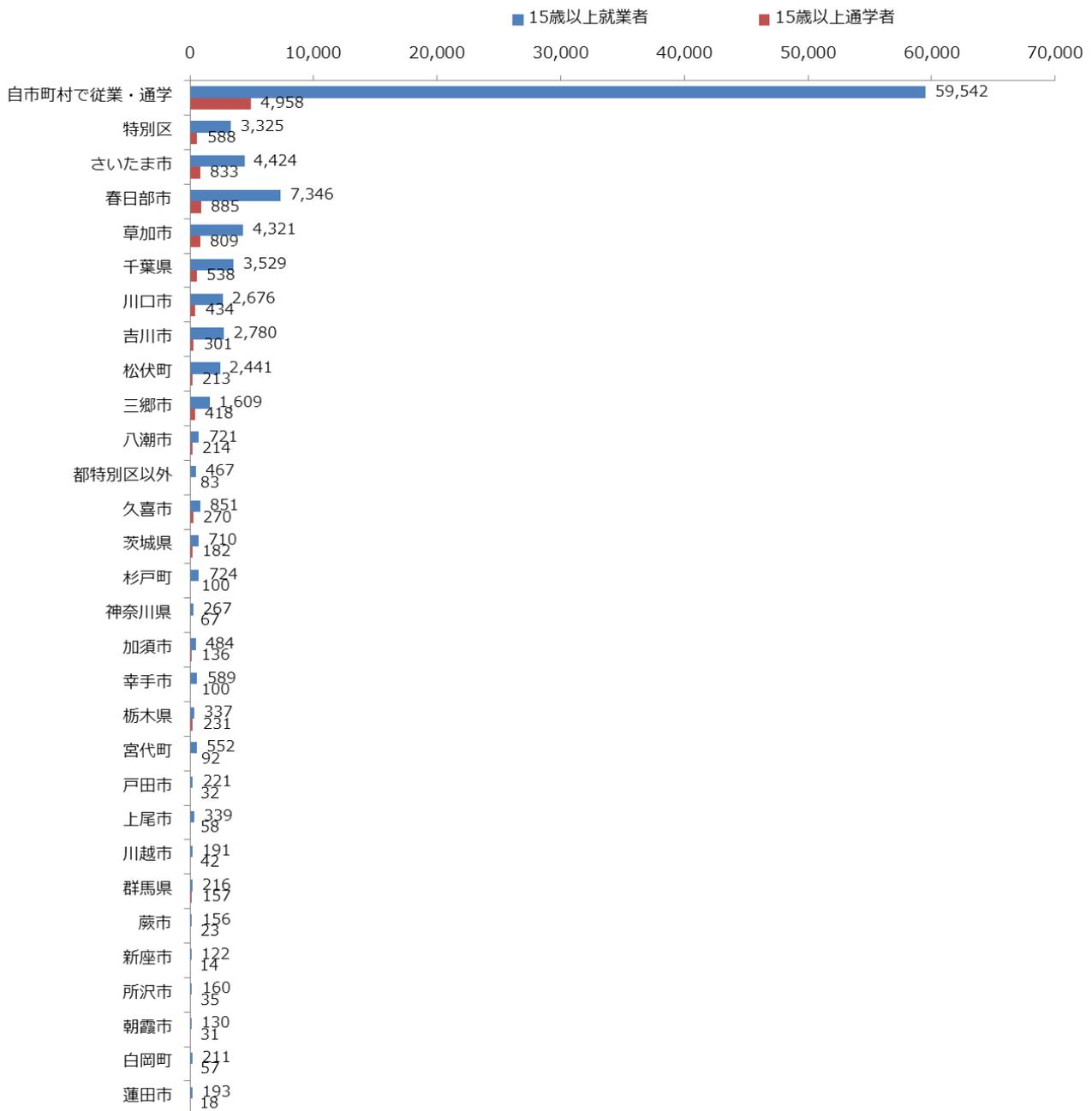
越谷市を通勤・通学地とする人（越谷市への流入元）が最も多いのは春日部市の7,346人ですが、越谷市内で働く人のおよそ6割は市内在住者（59,542人）となっています。

■越谷市を常住地とする就業・通学者数（流出先別）（平成22年/2010年）



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

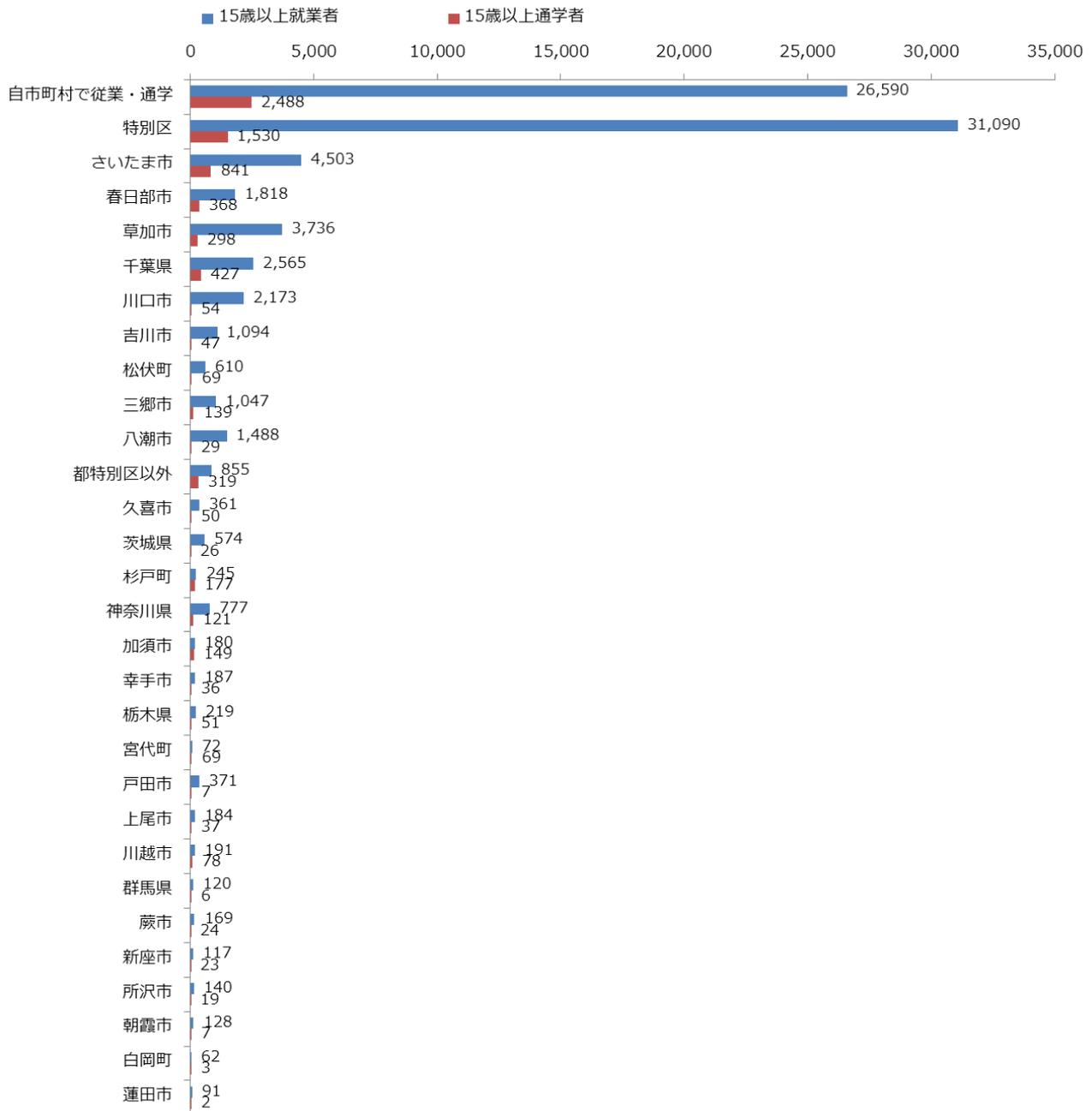
■越谷市を通勤・通学地とする就業・通学者数（流入元別）（平成22年/2010年）



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

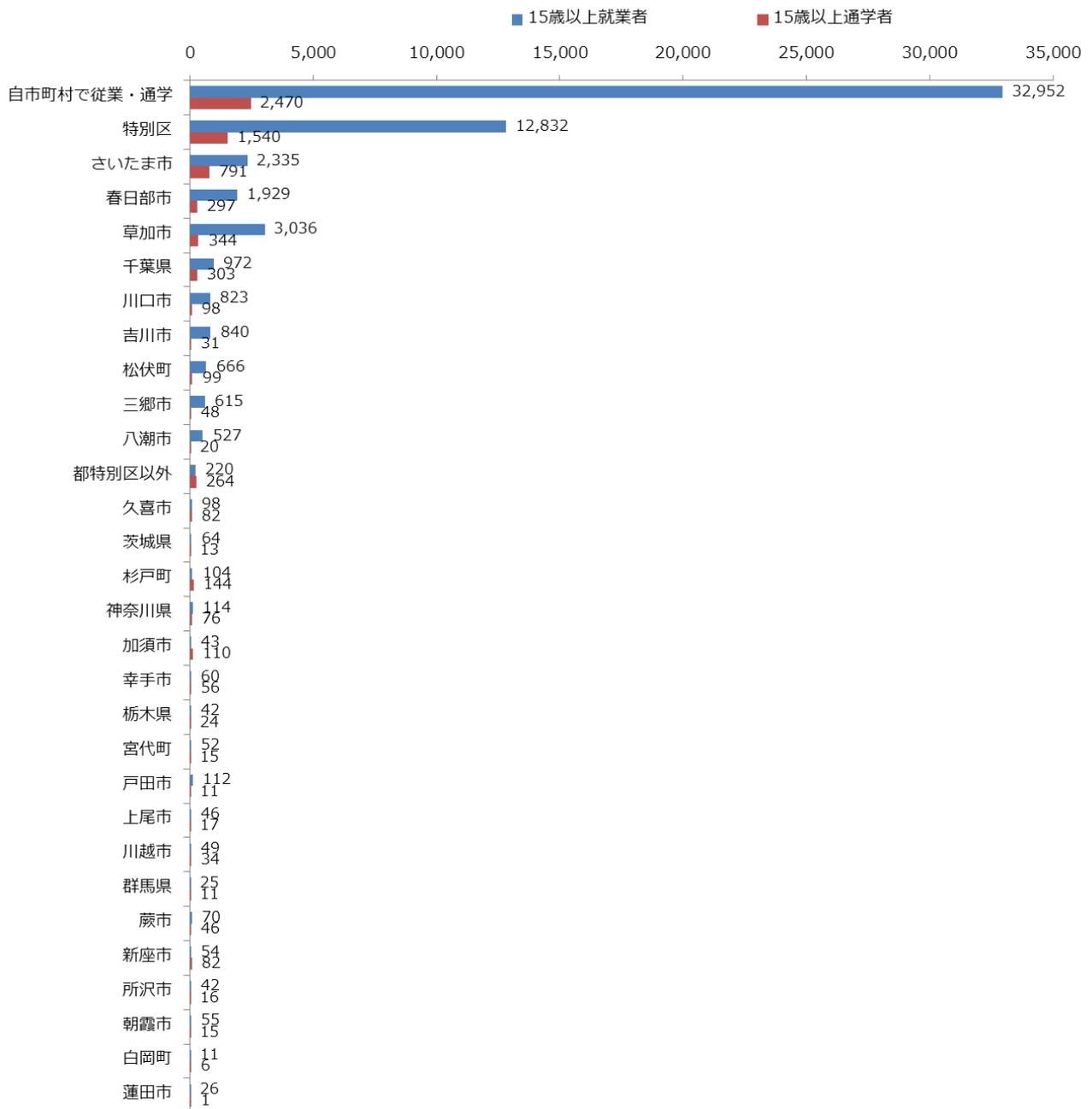
また、越谷市を常住地とする15歳以上の通勤・通学地を男女別に見ると、男性就業者の通勤・通学地は東京都特別区が31,090人と最も多く、次いで越谷市内の26,590人となっています。一方女性就業者では、越谷市内で働く人が最も多く32,952人となっています。

■越谷市を常住地とする就業・通学者数（流出先別／男性）（平成22年/2010年）



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

■越谷市を常住地とする就業・通学者数（流出先別／女性）（平成22年/2010年）



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

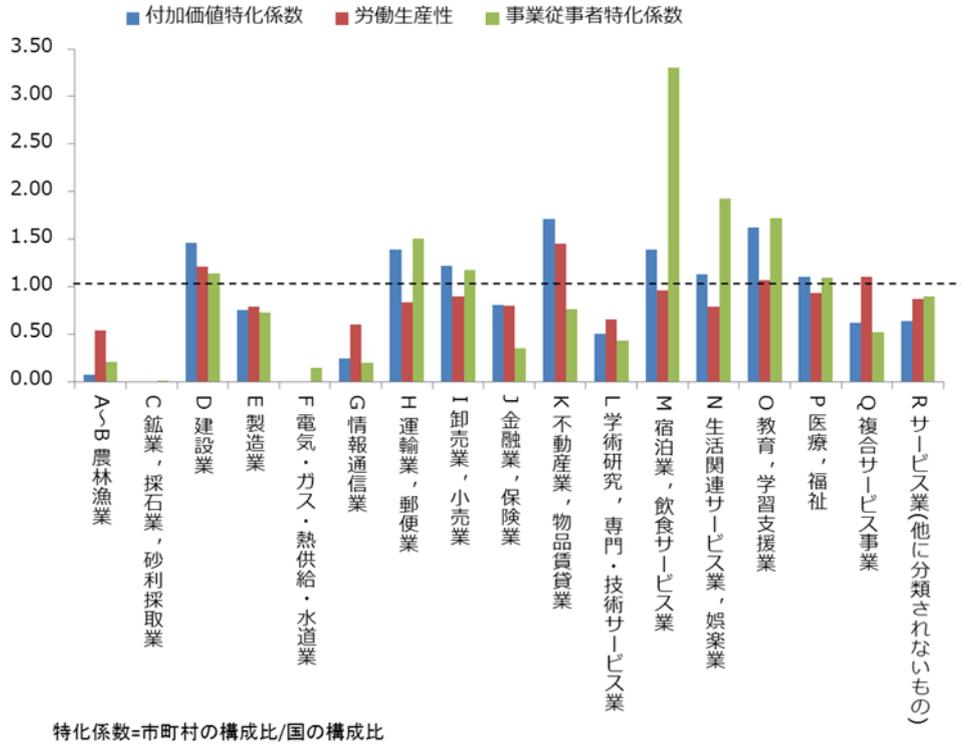
さらに、越谷市の産業の状況を見ると、不動産・物品賃貸業、教育・学習支援業、建設業、運輸業・郵便業の付加価値額の特化係数が高く、不動産・物品賃貸業と建設業については、労働生産性も高いことがわかります。これは、市内で進む大規模開発等による影響が大きいと推測されます。

教育・学習支援業についても比較的労働生産性が高く、周辺自治体の生活サービスを支える都市として求められる産業であり、子育て環境を支える役割としても、今後も活性化することが期待されます。一方で、従事者を多く抱える生活関連サービス業は若干労働生産性が低く、成熟社会に向けた重要な産業になるため、労働生産性の向上が期待されます。

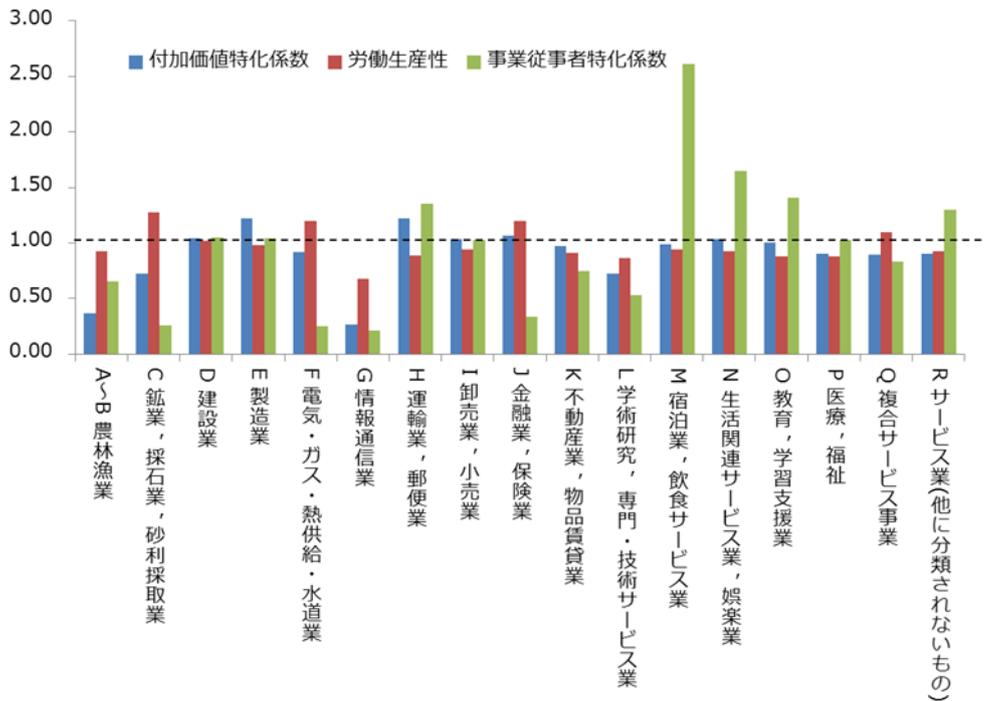
また、付加価値額の特化係数、事業従事者の特化係数が比較的高い宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉についても、さらなる労働生産性の向上等が求められます。

※特化係数とは、産業別の従業者数の市全体に占める割合（構成比）を国の割合（構成比）で割った値です。特化係数が「1」であれば国と同様、「1以上」であればその産業は特化していると考えられます。

■付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性
○越谷市



○埼玉県



出典：平成 24 年経済センサス（総務省統計局）

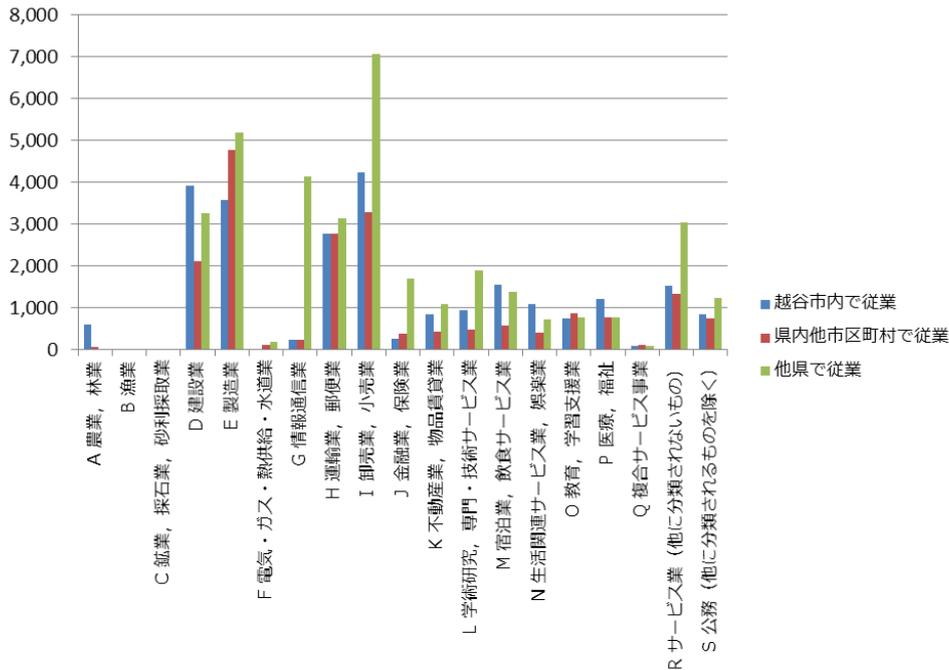
産業分類	越谷市		
	付加価値 特化係数	労働生産性	事業従事者 特化係数
A～B 農林漁業	0.073	0.541	0.205
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	0.013
D 建設業	1.464	1.212	1.141
E 製造業	0.751	0.791	0.730
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.144
G 情報通信業	0.247	0.606	0.200
H 運輸業, 郵便業	1.388	0.834	1.511
I 卸売業, 小売業	1.219	0.896	1.178
J 金融業, 保険業	0.807	0.799	0.352
K 不動産業, 物品賃貸業	1.709	1.455	0.760
L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.501	0.660	0.437
M 宿泊業, 飲食サービス業	1.386	0.965	3.303
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1.127	0.792	1.928
O 教育, 学習支援業	1.626	1.069	1.723
P 医療, 福祉	1.107	0.935	1.094
Q 複合サービス事業	0.619	1.108	0.524
R サービス業(他に分類されないもの)	0.642	0.875	0.894

産業分類	埼玉県		
	付加価値 特化係数	労働生産性	事業従事者 特化係数
A～B 農林漁業	0.368	0.923	0.656
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.725	1.273	0.256
D 建設業	1.042	1.020	1.049
E 製造業	1.225	0.984	1.039
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.919	1.201	0.249
G 情報通信業	0.267	0.678	0.211
H 運輸業, 郵便業	1.218	0.889	1.351
I 卸売業, 小売業	1.032	0.943	1.029
J 金融業, 保険業	1.063	1.196	0.336
K 不動産業, 物品賃貸業	0.970	0.907	0.751
L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.728	0.861	0.529
M 宿泊業, 飲食サービス業	0.987	0.945	2.611
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1.038	0.929	1.645
O 教育, 学習支援業	1.003	0.877	1.407
P 医療, 福祉	0.900	0.877	1.030
Q 複合サービス事業	0.899	1.097	0.834
R サービス業(他に分類されないもの)	0.906	0.926	1.296

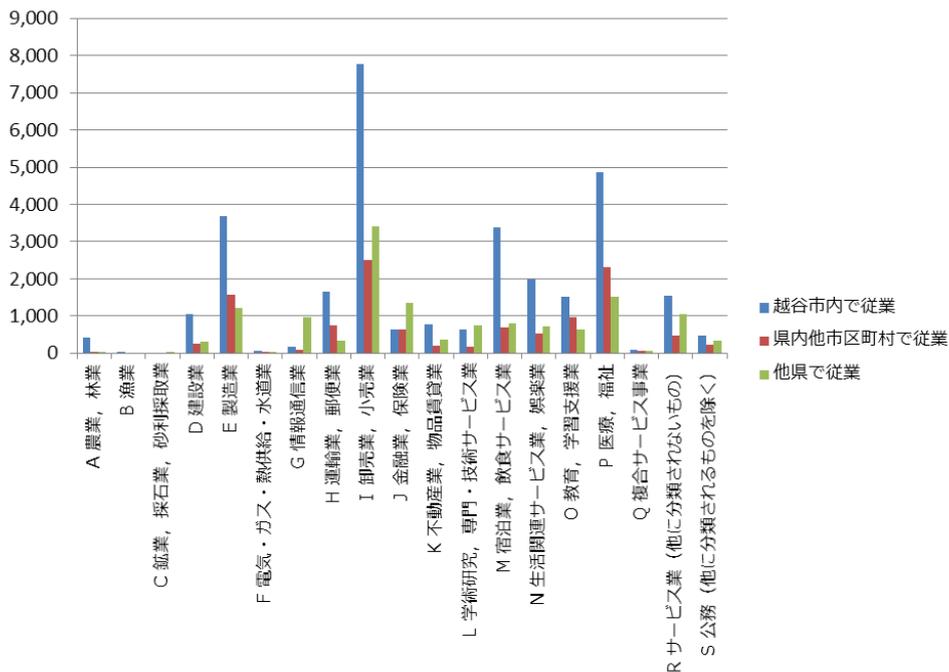
出典：平成 24 年経済センサス（総務省統計局）

産業別従業地別の労働人口を男女別に見ると、今後の成熟社会化に向けて市内産業として拡充が期待される卸売業・小売業、医療・福祉については、特に女性が多く、今後も女性の雇用の場として期待が持たれます。また、製造業、運輸業・郵便業についても、市内の人材確保が重要になると考えられます。

■産業別従業地別労働人口／男性（平成 22 年/2010 年）



■産業別従業地別労働人口／女性（平成 22 年/2010 年）



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

■産業別従業地別労働人口（平成22年/2010年）

産業分類	従業地別労働人口(人)							
	男性				女性			
	越谷市内 で従業	県内他市 区町村で 従業	他県で従 業	合計	越谷市内 で従業	県内他市 区町村で 従業	他県で従 業	合計
A 農業, 林業	601	64	32	697	430	24	7	461
B 漁業	1	-	2	3	1	-	-	1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	-	8	8	0	-	5	5
D 建設業	3922	2121	3263	9306	1062	260	311	1633
E 製造業	3571	4784	5201	13556	3673	1574	1214	6461
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	130	195	325	50	29	20	99
G 情報通信業	234	251	4142	4627	182	100	967	1249
H 運輸業, 郵便業	2781	2774	3143	8698	1653	742	336	2731
I 卸売業, 小売業	4250	3289	7072	14611	7775	2510	3398	13683
J 金融業, 保険業	274	393	1711	2378	640	628	1350	2618
K 不動産業, 物品賃貸業	838	431	1101	2370	781	197	370	1348
L 学術研究, 専門・技術サービス業	957	475	1898	3330	628	185	739	1552
M 宿泊業, 飲食サービス業	1546	578	1395	3519	3373	694	816	4883
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1098	416	736	2250	1985	537	732	3254
O 教育, 学習支援業	748	875	785	2408	1530	977	652	3159
P 医療, 福祉	1226	767	769	2762	4873	2308	1512	8693
Q 複合サービス事業	97	111	86	294	95	71	58	224
R サービス業(他に分類されないもの)	1543	1337	3036	5916	1553	480	1055	3088
S 公務(他に分類されるものを除く)	844	755	1250	2849	473	239	332	1044
T 分類不能の産業	1972	337	582	2891	2195	273	415	2883
合計	26503	19888	36407	82798	32952	11828	14289	59069

出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性で見たように、卸売業・小売業、医療・福祉には女性の就業者が多く、製造業、運輸業・郵送業には男女ともに就業者が多いことがわかります。割合では、宿泊業・飲食サービス業における若者の雇用が多い反面、特に農業では高齢化が進んでいます。

■産業分類別就業者（割合）

産業分類	年齢別就業者割合(%)							
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
A 農業、林業	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
B 漁業	-	-	-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%
D 建設業	4.9%	4.8%	6.0%	7.7%	9.2%	8.5%	6.9%	7.5%
E 製造業	6.9%	7.4%	9.7%	12.3%	13.5%	14.5%	14.2%	13.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
G 情報通信業	0.4%	3.7%	6.3%	6.7%	5.0%	4.6%	4.4%	3.1%
H 運輸業、郵便業	3.7%	4.1%	5.5%	6.8%	8.4%	8.8%	8.8%	8.8%
I 卸売業、小売業	24.9%	21.1%	19.5%	18.2%	18.8%	18.7%	18.6%	18.4%
J 金融業、保険業	0.2%	2.5%	3.3%	2.6%	3.4%	4.1%	5.2%	4.6%
K 不動産業、物品賃貸業	0.7%	1.4%	2.3%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.3%	1.6%	3.3%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	27.3%	12.0%	4.7%	4.3%	4.6%	4.7%	4.0%	4.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.8%	6.7%	4.8%	3.6%	2.7%	2.6%	2.5%	2.9%
O 教育、学習支援業	4.2%	5.4%	4.4%	3.6%	2.8%	2.9%	4.2%	5.3%
P 医療、福祉	2.9%	9.0%	10.4%	9.1%	7.7%	7.6%	7.8%	7.8%
Q 複合サービス事業	0.1%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	2.0%	3.6%	4.3%	5.2%	5.4%	5.3%	5.2%	5.9%
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.5%	1.6%	2.5%	2.3%	2.6%	2.5%	3.2%	4.2%
T 分類不能の産業	15.9%	14.5%	12.3%	11.0%	9.3%	9.0%	8.2%	7.2%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

産業分類	年齢別就業者割合(%)							総数
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
A 農業、林業	0.9%	1.3%	1.9%	4.2%	7.6%	16.1%	8.0%	0.7%
B 漁業	-	-	0.0%	-	-	-	-	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%
D 建設業	8.1%	8.8%	8.6%	7.6%	5.4%	3.0%	2.5%	7.6%
E 製造業	14.5%	15.4%	16.5%	16.5%	14.0%	9.0%	8.5%	13.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	0.3%
G 情報通信業	2.3%	1.7%	0.6%	0.7%	0.4%	0.2%	-	3.9%
H 運輸業、郵便業	8.8%	9.0%	7.2%	5.1%	2.3%	1.5%	1.0%	7.6%
I 卸売業、小売業	18.2%	17.9%	16.1%	16.4%	18.4%	13.5%	11.9%	18.6%
J 金融業、保険業	3.7%	2.1%	1.3%	0.8%	0.7%	0.4%	-	3.3%
K 不動産業、物品賃貸業	2.4%	3.7%	4.4%	4.6%	6.0%	9.0%	12.9%	2.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.2%	3.5%	3.3%	2.9%	3.2%	3.7%	2.5%	3.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	5.0%	5.8%	5.2%	4.6%	2.9%	2.6%	2.5%	5.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.2%	3.8%	5.0%	6.0%	3.7%	2.8%	2.5%	3.6%
O 教育、学習支援業	4.4%	2.7%	1.8%	1.8%	1.1%	2.8%	2.0%	3.6%
P 医療、福祉	6.3%	5.3%	4.7%	4.0%	3.6%	4.1%	2.0%	7.4%
Q 複合サービス事業	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	0.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	7.1%	9.2%	11.0%	9.3%	6.5%	3.9%	2.5%	6.0%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.9%	1.9%	0.9%	0.5%	0.9%	0.2%	-	2.5%
T 分類不能の産業	7.0%	7.5%	11.5%	14.8%	23.1%	27.1%	41.3%	10.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

■産業分類別就業者（実数）

産業分類	年齢別就業者数(人)							
	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳
A 農業, 林業	2	12	31	47	50	41	62	63
B 漁業	-	-	-	-	1	1	-	1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	1	1	1	1	-	3	2
D 建設業	118	501	853	1,246	1,935	1,638	1,098	1,004
E 製造業	167	783	1,380	1,978	2,859	2,794	2,254	1,786
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	10	33	40	88	81	68	56
G 情報通信業	10	387	898	1,074	1,051	891	705	414
H 運輸業, 郵便業	89	435	789	1,092	1,780	1,691	1,403	1,178
I 卸売業, 小売業	602	2,221	2,772	2,940	3,962	3,614	2,952	2,475
J 金融業, 保険業	6	265	470	423	717	800	823	615
K 不動産業, 物品賃貸業	17	147	324	339	454	379	316	277
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8	165	473	559	712	653	559	470
M 宿泊業, 飲食サービス業	660	1,260	664	700	977	900	637	581
N 生活関連サービス業, 娯楽業	115	710	680	587	580	497	397	384
O 教育, 学習支援業	102	572	623	583	588	557	662	711
P 医療, 福祉	69	952	1,483	1,467	1,625	1,469	1,233	1,048
Q 複合サービス事業	3	33	57	71	100	71	58	52
R サービス業(他に分類されないもの)	49	381	607	838	1,133	1,019	821	791
S 公務(他に分類されるものを除く)	11	165	361	376	551	477	502	566
T 分類不能の産業	385	1,521	1,745	1,779	1,964	1,744	1,301	966
総数	2,416	10,521	14,244	16,140	21,128	19,317	15,854	13,440

産業分類	年齢別就業者数(人)							総数
	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85歳以上	
A 農業, 林業	140	193	164	165	104	75	16	1,165
B 漁業	-	-	1	-	-	-	-	4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	3	-	-	-	-	-	14
D 建設業	1,190	1,316	745	302	74	14	5	12,039
E 製造業	2,142	2,290	1,432	654	191	42	17	20,769
F 電気・ガス・熱供給・水道業	91	40	7	5	1	-	-	523
G 情報通信業	341	246	55	29	5	1	-	6,107
H 運輸業, 郵便業	1,304	1,341	625	203	31	7	2	11,970
I 卸売業, 小売業	2,679	2,669	1,400	652	251	63	24	29,276
J 金融業, 保険業	545	318	111	30	9	2	-	5,134
K 不動産業, 物品賃貸業	349	551	384	181	82	42	26	3,868
L 学術研究, 専門・技術サービス業	477	514	291	114	44	17	5	5,061
M 宿泊業, 飲食サービス業	734	861	448	184	40	12	5	8,663
N 生活関連サービス業, 娯楽業	471	568	434	238	51	13	5	5,730
O 教育, 学習支援業	651	402	157	72	15	13	4	5,712
P 医療, 福祉	926	784	410	158	49	19	4	11,696
Q 複合サービス事業	49	25	5	3	1	-	-	528
R サービス業(他に分類されないもの)	1,050	1,363	957	368	89	18	5	9,489
S 公務(他に分類されるものを除く)	576	283	74	21	12	1	-	3,976
T 分類不能の産業	1,035	1,120	996	586	315	126	83	15,666
総数	14,752	14,887	8,696	3,965	1,364	465	201	157,390

出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

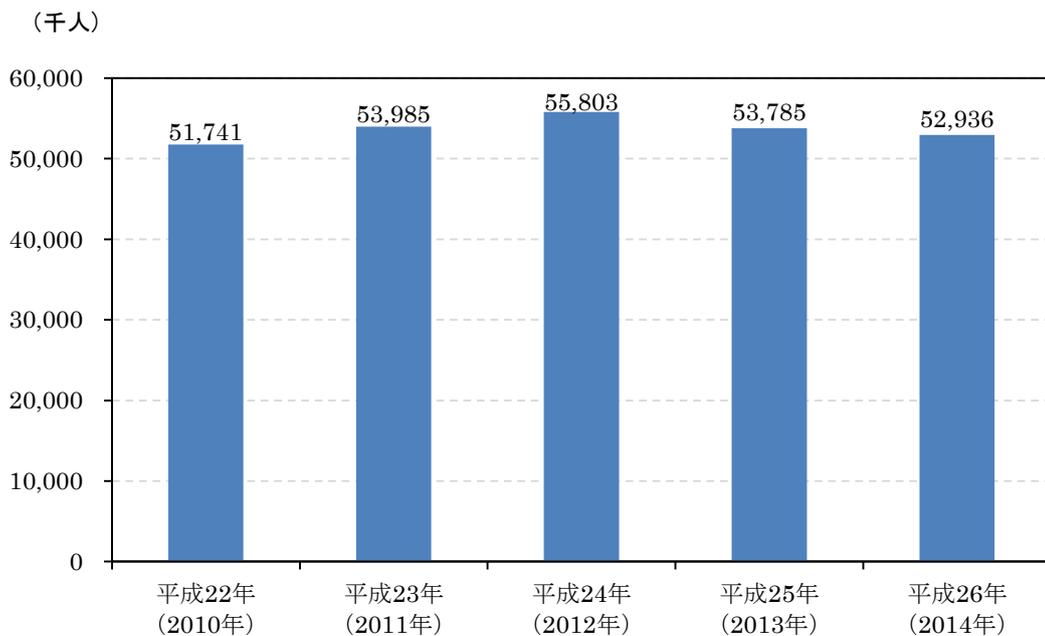
⑥観光客の状況

越谷市には、5本の一級河川や葛西用水など水郷こしがやを象徴する豊かな水辺空間、旧日光街道沿いの歴史的建築物や伝統的地場産業などの魅力ある観光資源が数多く存在しています。また、いちご観光農園、農産物直売所やこしがやブランド認定品など新たな観光資源の創出に取り組んでいます。

また、越谷市民まつり、北越谷桜まつり、越谷花火大会、田んぼアート事業、南越谷阿波踊りなどの観光イベントがあり、市内外から多くの方々が訪れ、にぎわいを見せています。

さらに、大型商業施設であるイオンレイクタウンへは年間約5,000万人の人が訪れているので、その来客者に越谷市の施設やイベントにも来場してもらうような施策を展開することが期待されます。

観光客入込数



各年度1月31日現在

資料：埼玉県入込観光客推計調査

(2) 市民の意識 暮らしや居住意向について

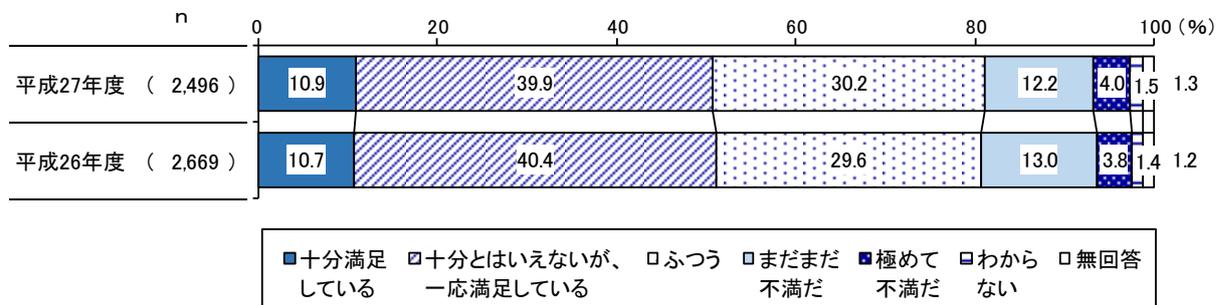
越谷市市政世論調査（平成 27 年 11 月）の結果から、暮らしや居住意向についての市民の意識を検証しました。（※越谷市市政世論調査より抜粋）

①現在の暮らし向き

◇「十分とはいえないが一応満足している」が約 4 割

問8. あなたは現在の暮らし向きについて、どのように思っていますか。次の中から 1つ選んでください。

図表 1-1-1 現在の暮らし向き



現在の暮らし向きについては、「十分とはいえないが一応満足している」(39.9%)が最も多くなっています。次いで、「ふつう」(30.2%)、「まだまだ不満だ」(12.2%)、「十分満足している」(10.9%)、「極めて不満だ」(4.0%)となっています。「十分満足している」と「十分とはいえないが一応満足している」を合わせた『満足』(50.8%)は5割を超えています。

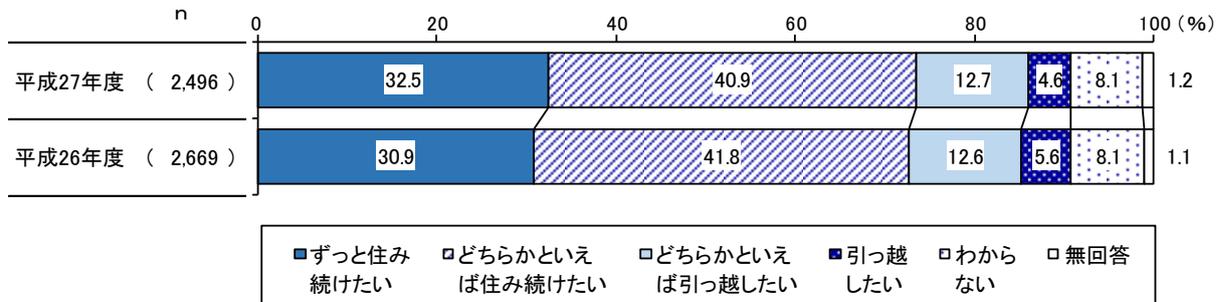
前回調査と比較すると、『満足』は平成26年度調査(51.1%)よりも0.3ポイント減少しています。一方、「まだまだ不満だ」と「極めて不満だ」を合わせた『不満』(16.2%)は平成26年度調査(16.8%)より0.6ポイント減少しています。

②居留意向

◇『定住意向』は7割強

問9. あなたは今後も、現在のところに住み続けたいと思いますか。次の中から1つ選んでください。

図表 1-2-1 居留意向



今後の居留意向については、「どちらかといえば住み続けたい」（40.9%）が最も多くなっています。次いで、「ずっと住み続けたい」（32.5%）、「どちらかといえば引っ越したい」（12.7%）、「引っ越したい」（4.6%）の順となっています。

「ずっと住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計を『定住意向』とすると、『定住意向』（73.4%）は7割強となっています。

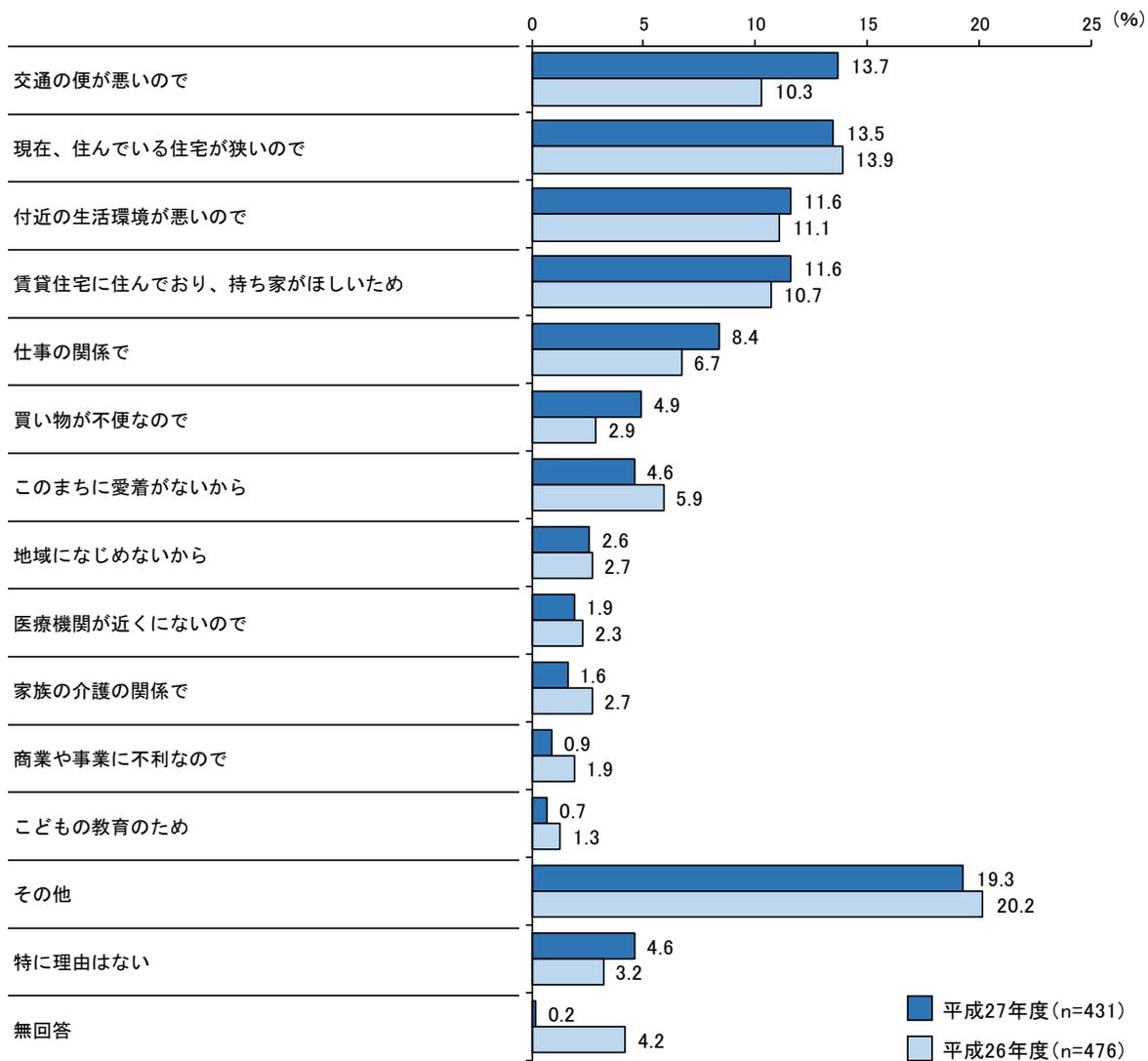
『定住意向』は平成26年度調査（72.7%）と比べ0.7ポイント増加しています。同様に、「どちらかといえば引っ越したい」と「引っ越したい」を合わせた『転居意向』（17.3%）は平成26年度調査（18.2%）と比べ0.9ポイント減少しています。

③転居意向の理由

◇「交通の便が悪いので」が1割強

問9-2. 問9で「3」または「4」と答えた方（引っ越したいと答えた方）に伺います。
引っ越したいと思われる主な理由を、次の中から1つ選んでください。

図表 1-3-1 転居意向の理由



『転居意向』のある 431 人に引っ越したいと思う主な理由を聞いたところ、「交通の便が悪いので」（13.7%）が最も多くなっています。次いで、「現在、住んでいる住宅が狭いので」（13.5%）、「付近の生活環境が悪いので」（11.6%）、「賃貸住宅に住んでおり、持ち家がほしいため」（11.6%）、「仕事の関係で」（8.4%）の順となっています。また、「その他」として「家賃が高い」「家が古い」「税金が高い」等が挙げられました。

平成 26 年度調査と比較すると、「交通の便が悪いので」で 3.4 ポイント増加しています。性別で見ると、女性は「交通の便が悪いので」（15.4%）が最も多く、次いで、「現在、住んでいる住宅が狭いので」、「賃貸住宅に住んでおり、持ち家がほしいため」（ともに 14.6%）となっています。男性は「付近の生活環境が悪いので」（14.0%）が最も多く、次いで「現在、住んでいる住宅が狭いので」（12.3%）、「仕事の関係で」（11.1%）となっています。

(3) 人口の将来見通し

わが国では、平成 20 年（2008 年）から人口減少が始まっています。しかし、越谷市の人口は、現状のまま推移すると 2021 年（平成 33 年）に 340,150 人をピークにその後、徐々に減少するものと想定されています。（第 4 次越谷市総合振興計画後期基本計画）

越谷市の人口が当面微増していく要因としては、第二次ベビーブームの世代が出生に寄与したこと、さらに土地区画整理事業に伴う転入者数の増加によるものと考えられます。

しかし、出生・死亡の自然動態では、平成 27 年（2015 年）には自然減となると見込まれ、転入・転出の社会動態では、越谷レイクタウン地区、西大袋地区（施行中）などの大規模区画整理事業が落ち着いた後には、社会増の伸びは期待できなくなると予測されます。

人口減少は、少子高齢社会の到来でもあり、その影響は医療・福祉等の市民生活全般のサービスの低下と負担の増大、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小と行政財源の縮小、消費市場や経済規模の縮小、後継者不足による地場産業の衰退など、地域社会に様々な変化をおよぼすことが想定されます。

そのため、長期的な人口の動向を把握し、必要な対策に活かしていくことが重要となることから、今後 50 年の越谷市の人口を推計します。

①将来人口推計の考え方

将来人口推計を、3 パターンで検証

○パターン 1

現状の第 4 次越谷市総合振興計画後期基本計画の将来人口推計ををそのまま延長します。

○パターン 2

国の考え方では、若い世代の希望が実現すると出生率は 1.8 程度に向上するとされていますが、この考え方と同様に、平成 42 年（2030 年）までに越谷市民の希望をかなえる出生率（1.78）を算出し、それを実現することとします。

パターン 2 では、越谷市民の希望出生率をかなえるために、平成 32 年（2020 年）までの 5 年間で出産・子育てがしやすい条件を整えることとし、平成 32 年（2020 年）以降、越谷市民の希望出生率に向かって現状出生率が上昇し、平成 42 年（2030 年）に 1.78 に達するとします。そして、引き続き上昇し、平成 52 年（2040 年）には、国と同様の 2.07（人口置換水準）^{*}に達すると想定して推計します。（希望をかなえる出生率の計算方法は右頁を参照。）

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。現在の日本の人口置換水準は、2.07（平成24年、国立社会保障・人口問題研究所）

【越谷市民の希望をかなえた場合の出生率の計算方法】

計算方法は国の方法を踏襲します。

＜国の算定式＞

希望出生率＝（有配偶率×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身のうち結婚を希望する者の割合×独身者希望子ども数）×離死別等の影響＝（34%×2.07人＋66%×89%×2.12人）×0.938＝1.83≒1.8程度

＜算定式のための基礎数値等＞

- ・越谷市の18～34歳の女性の有配偶率（平成22年国勢調査）＝11,106人/32,908人＝33.7%
- ・独身者割合：1－有配偶者割合
- ・独身のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における18～34歳の独身女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の埼玉県平均（90.5%）（女性）
- ・夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数の埼玉県の平均値（2.00人）
- ・独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18～34歳の独身女性（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数の埼玉県平均（2.04人）
- ・離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響0.938（国と同じ数値を使用）

＜越谷市の希望出生率の計算＞

- ・希望出生率＝（有配偶率×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身のうち結婚を希望する者の割合×独身者希望子ども数）×離死別等の影響＝（33.7%×2.00人＋66.3%×90.5%×2.04人）×0.938＝（0.676＋1.224）×0.938＝1.78

○パターン3

合計特殊出生率に注視すると、最新データの平成25年（2013年）では、国（1.43）と越谷市（1.29）では0.14ポイント程度の差があります。パターン3ではその差を考慮し、国の推計と同様の傾向で出生率が上昇すると想定し、平成42年（2030年）の出生率を約1.6、平成52年（2040年）を約1.9、平成62年（2050年）を2.07として推計します。

②推計結果

■パターン1 詳細人口

推計結果では、総人口は、平成27年(2015年)の334,693人が、平成72年(2060年)には260,589人となり、22.1%減となります。

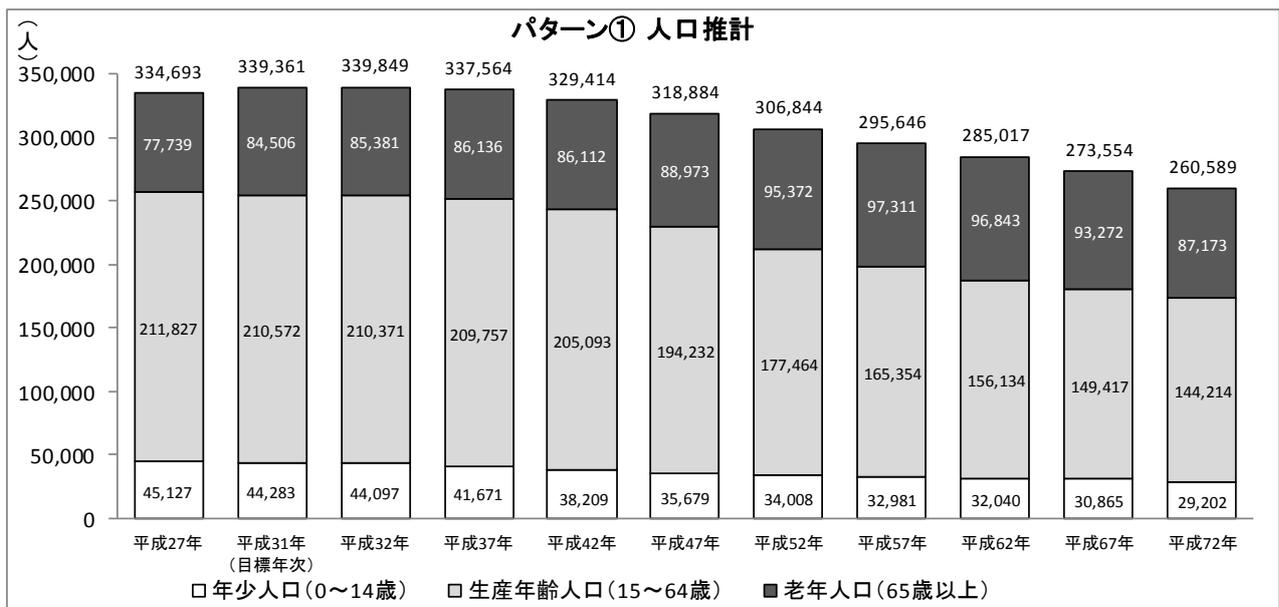
人口構成比では、年少人口は、平成27年(2015年)の13.5%が、平成72年(2060年)には11.2%となります。同様に、生産年齢人口は63.3%が55.3%に、老年人口は、23.2%が33.5%となり、高齢化が進みます。そして、老年人口の63.8%が後期高齢者となります。

■人口動態

	平成27年	平成31年 (目標年次)	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	平成77年
出生数計	2,655	2,501	2,477	2,366	2,272	2,212	2,163	2,082	1,956	1,820	1,710	1,658

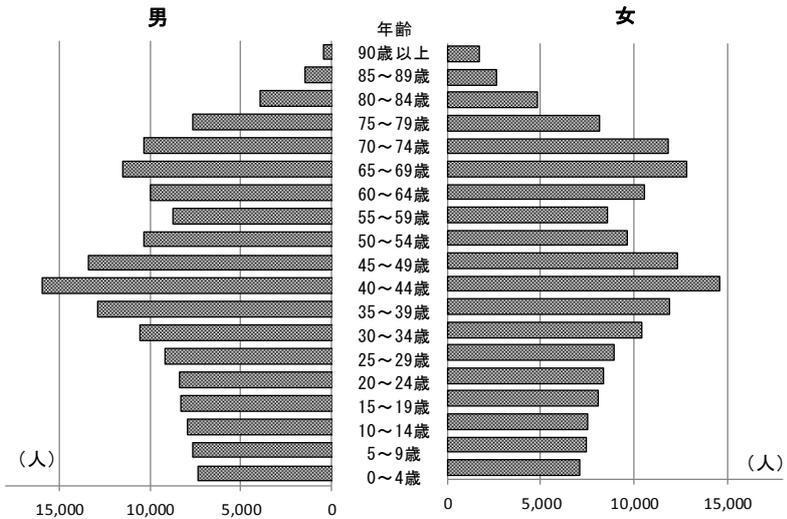
■区分別人口

		平成27年	平成31年 (目標年次)	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	平成77年
推計値	総人口	334,693	339,361	339,849	337,564	329,414	318,884	306,844	295,646	285,017	273,554	260,589	247,224
	年少人口(0~14歳)	45,127	44,283	44,097	41,671	38,209	35,679	34,008	32,981	32,040	30,865	29,202	27,401
	生産年齢人口(15~64歳)	211,827	210,572	210,371	209,757	205,093	194,232	177,464	165,354	156,134	149,417	144,214	138,700
	老年人口(65歳以上)	77,739	84,506	85,381	86,136	86,112	88,973	95,372	97,311	96,843	93,272	87,173	81,123
	学齢前(0~5歳)	17,571	16,830	16,556	15,013	14,007	13,542	13,079	12,816	12,367	11,645	10,857	10,273
	小学生(6~11歳)	18,143	18,452	18,325	17,388	15,553	14,372	13,734	13,258	13,007	12,645	11,967	11,114
	中学生(12~14歳)	9,413	9,001	9,216	9,270	8,649	7,765	7,195	6,907	6,666	6,575	6,378	6,014
	前期高齢(65~74歳)	46,672	43,359	42,616	34,546	33,162	39,791	48,420	47,569	40,395	35,414	31,592	30,288
	後期高齢(75歳以上)	31,067	41,147	42,765	51,590	52,950	49,182	46,952	49,742	56,448	57,858	55,581	50,835
内数超高齢(85歳以上)	6,344	8,655	9,409	14,007	18,832	21,685	20,274	17,583	17,402	19,976	23,290	22,370	
構成比	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年少人口(0~14歳)	13.5%	13.0%	13.0%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%	11.2%	11.2%	11.3%	11.2%	11.1%
	生産年齢人口(15~64歳)	63.3%	62.0%	61.9%	62.1%	62.3%	60.9%	57.8%	55.9%	54.8%	54.6%	55.3%	56.1%
	老年人口(65歳以上)	23.2%	24.9%	25.1%	25.5%	26.1%	27.9%	31.1%	32.9%	34.0%	34.1%	33.5%	32.8%
	学齢前(0~5歳)	5.2%	5.0%	4.9%	4.4%	4.3%	4.2%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%	4.2%
	小学生(6~11歳)	5.4%	5.4%	5.4%	5.2%	4.7%	4.5%	4.5%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%
	中学生(12~14歳)	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%
	前期高齢(65~74歳)	13.9%	12.8%	12.5%	10.2%	10.1%	12.5%	15.8%	16.1%	14.2%	12.9%	12.1%	12.3%
	後期高齢(75歳以上)	9.3%	12.1%	12.6%	15.3%	16.1%	15.4%	15.3%	16.8%	19.8%	21.2%	21.3%	20.6%
内数超高齢(85歳以上)	1.9%	2.6%	2.8%	4.1%	5.7%	6.8%	6.6%	5.9%	6.1%	7.3%	8.9%	9.0%	



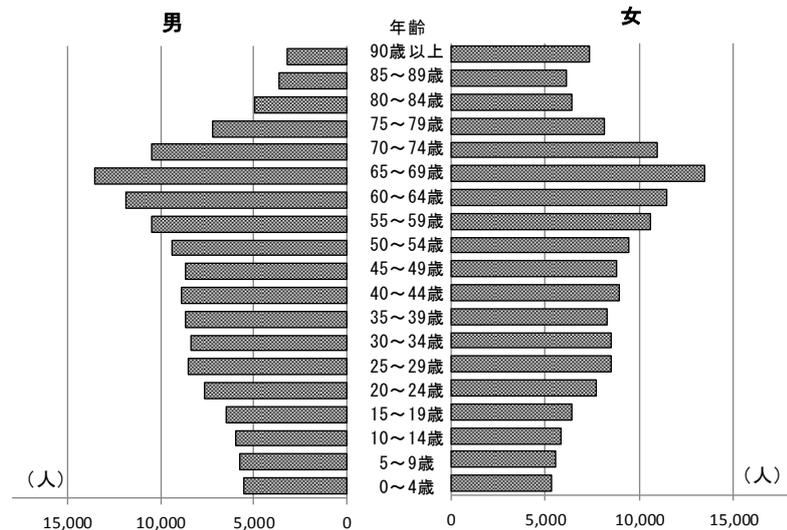
平成27年(2015年)

平成27年(2015年)		
年齢	男	女
0～4歳	7,422	7,086
5～9歳	7,662	7,441
10～14歳	7,979	7,537
15～19歳	8,365	8,108
20～24歳	8,416	8,377
25～29歳	9,235	8,956
30～34歳	10,608	10,474
35～39歳	12,918	11,958
40～44歳	15,963	14,605
45～49歳	13,450	12,340
50～54歳	10,378	9,703
55～59歳	8,748	8,600
60～64歳	10,018	10,607
65～69歳	11,552	12,870
70～74歳	10,405	11,845
75～79歳	7,713	8,194
80～84歳	3,962	4,854
85～89歳	1,519	2,623
90歳以上	467	1,735
計	166,780	167,913



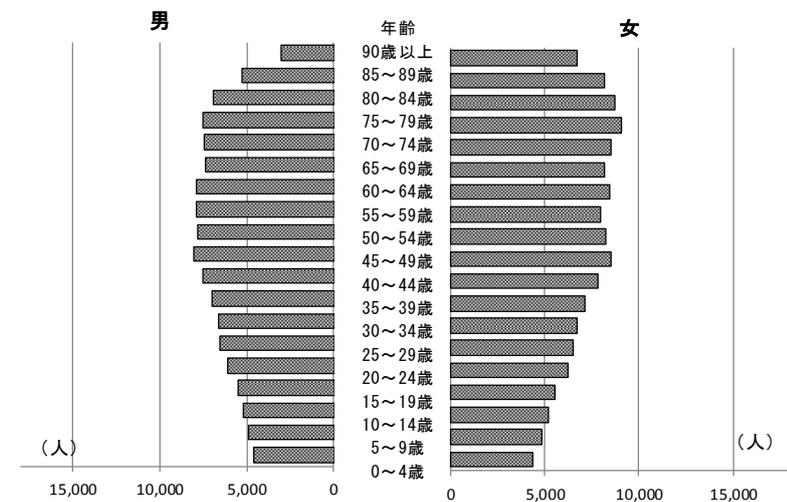
平成52年(2040年)

平成52年(2040年)		
年齢	男	女
0～4歳	5,514	5,342
5～9歳	5,712	5,583
10～14歳	5,963	5,894
15～19歳	6,444	6,446
20～24歳	7,608	7,762
25～29歳	8,483	8,545
30～34歳	8,307	8,507
35～39歳	8,646	8,280
40～44歳	8,872	8,940
45～49歳	8,611	8,818
50～54歳	9,385	9,472
55～59歳	10,441	10,596
60～64歳	11,817	11,484
65～69歳	13,550	13,485
70～74歳	10,423	10,962
75～79歳	7,210	8,138
80～84歳	4,920	6,410
85～89歳	3,637	6,153
90歳以上	3,139	7,345
計	148,682	158,162



平成72年(2060年)

平成72年(2060年)		
年齢	男	女
0～4歳	4,560	4,403
5～9歳	4,899	4,851
10～14歳	5,233	5,256
15～19歳	5,498	5,572
20～24歳	6,097	6,230
25～29歳	6,528	6,537
30～34歳	6,600	6,760
35～39歳	6,962	7,163
40～44歳	7,490	7,826
45～49歳	8,043	8,518
50～54歳	7,825	8,280
55～59歳	7,918	7,973
60～64歳	7,928	8,466
65～69歳	7,342	8,191
70～74歳	7,481	8,578
75～79歳	7,502	9,114
80～84歳	6,890	8,785
85～89歳	5,280	8,200
90歳以上	3,051	6,759
計	123,127	137,462



■パターン2 詳細人口

推計結果では、総人口は、平成72年（2060年）に305,818人となり、平成27年（2015年）に比べて8.6%減となります。

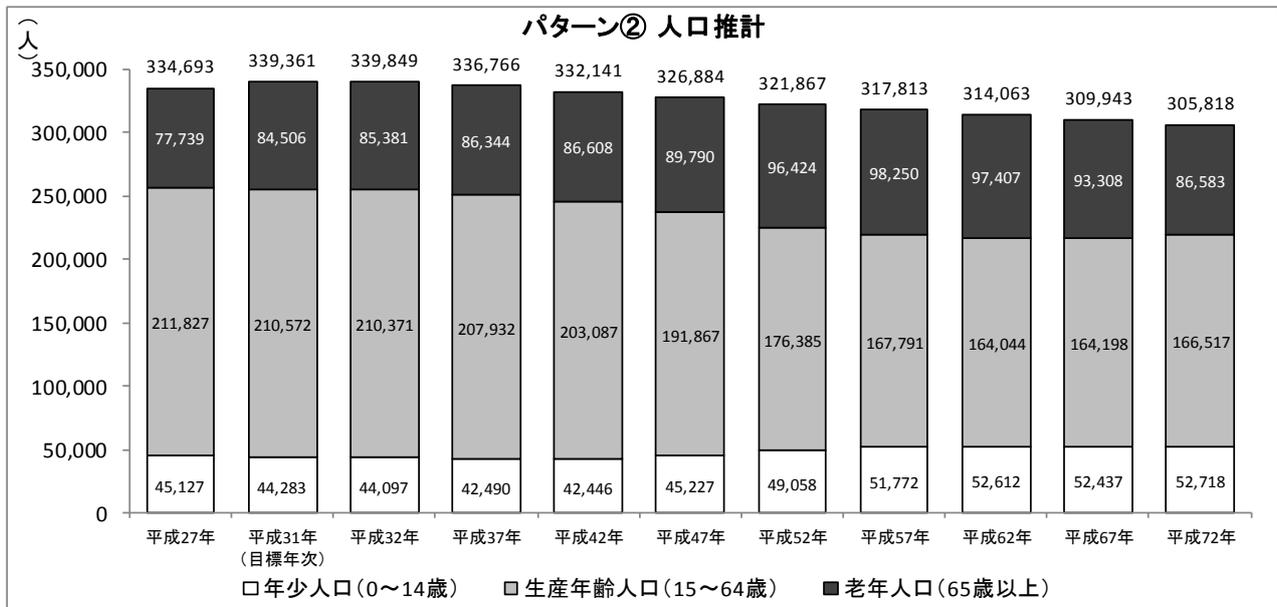
人口構成比では、年少人口は平成27年（2015年）の13.5%が平成72年（2060年）には17.2%となり、構成比は増加します。生産年齢人口は、63.3%が54.4%と減少し、老年人口は、23.2%が28.3%と増加します。老年人口の64.6%は後期高齢者になります。

■人口動態

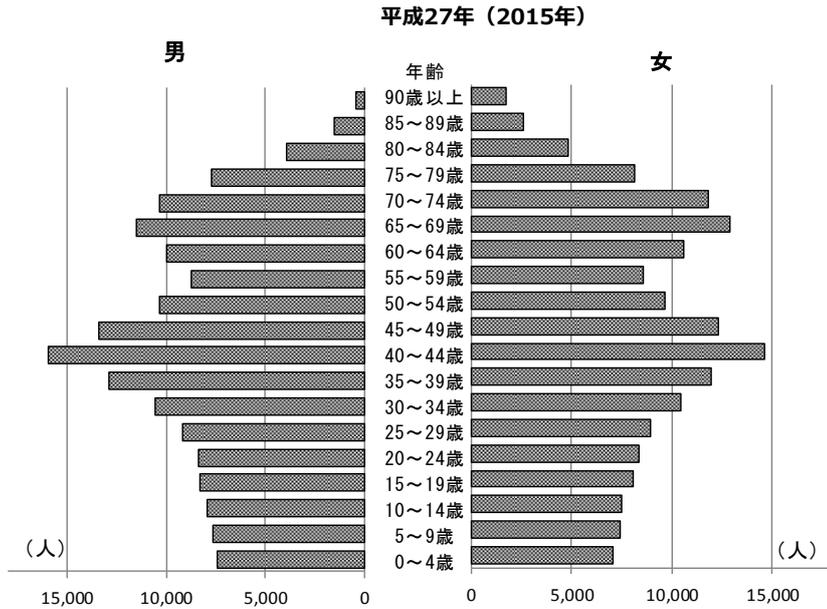
	平成27年	平成31年 (目標年次)	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	平成77年
出生数計	2,655	2,501	2,490	2,756	3,075	3,249	3,424	3,323	3,257	3,358	3,601	3,853

■区分別人口

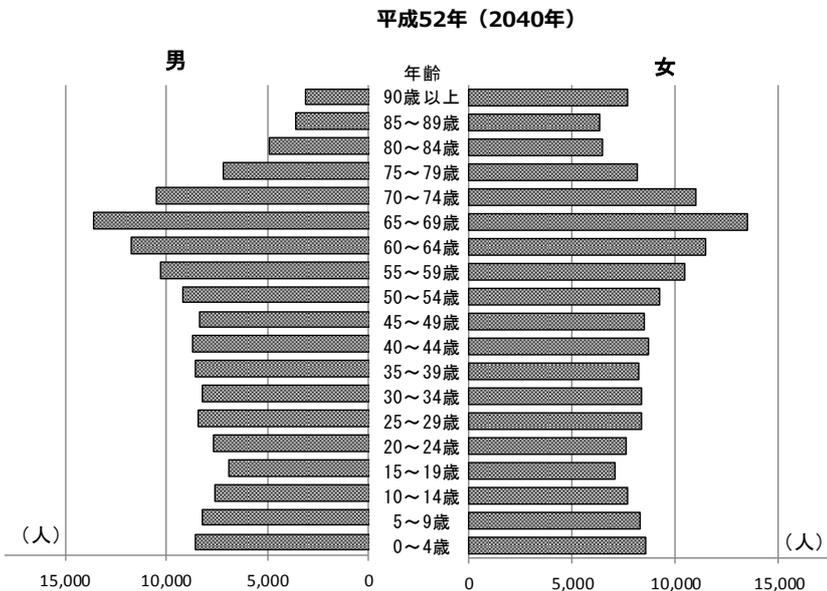
		平成27年	平成31年 (目標年次)	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	平成77年
推計値	総人口	334,693	339,361	339,849	336,766	332,141	326,884	321,867	317,813	314,063	309,943	305,818	303,027
	年少人口(0~14歳)	45,127	44,283	44,097	42,490	42,446	45,227	49,058	51,772	52,612	52,437	52,718	54,864
	生産年齢人口(15~64歳)	211,827	210,572	210,371	207,932	203,087	191,867	176,385	167,791	164,044	164,198	166,517	168,017
	老年人口(65歳以上)	77,739	84,506	85,381	86,344	86,608	89,790	96,424	98,250	97,407	93,308	86,583	80,146
	学齢前(0~5歳)	17,571	16,830	16,556	16,010	17,715	19,399	20,530	21,088	20,554	20,417	21,325	22,890
	小学生(6~11歳)	18,143	18,452	18,325	17,248	16,164	17,686	19,503	20,727	21,524	21,081	20,782	21,497
	中学生(12~14歳)	9,413	9,001	9,216	9,232	8,567	8,142	9,025	9,957	10,534	10,939	10,611	10,477
	前期高齢(65~74歳)	46,672	43,359	42,616	34,604	33,284	40,062	48,748	47,698	40,146	34,776	30,670	29,467
	後期高齢(75歳以上)	31,067	41,147	42,765	51,740	53,324	49,728	47,676	50,552	57,261	58,532	55,913	50,679
	内数超高齢(85歳以上)	6,344	8,655	9,409	14,130	19,152	22,127	20,848	18,124	17,931	20,534	23,850	22,863
構成比	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年少人口(0~14歳)	13.5%	13.0%	13.0%	12.6%	12.8%	13.8%	15.2%	16.3%	16.8%	16.9%	17.2%	18.1%
	生産年齢人口(15~64歳)	63.3%	62.0%	61.9%	61.7%	61.1%	58.7%	54.8%	52.8%	52.2%	53.0%	54.4%	55.4%
	老年人口(65歳以上)	23.2%	24.9%	25.1%	25.6%	26.1%	27.5%	30.0%	30.9%	31.0%	30.1%	28.3%	26.4%
	学齢前(0~5歳)	5.2%	5.0%	4.9%	4.8%	5.3%	5.9%	6.4%	6.6%	6.5%	6.6%	7.0%	7.6%
	小学生(6~11歳)	5.4%	5.4%	5.4%	5.1%	4.9%	5.4%	6.1%	6.5%	6.9%	6.8%	6.8%	7.1%
	中学生(12~14歳)	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.5%	2.8%	3.1%	3.4%	3.5%	3.5%	3.5%
	前期高齢(65~74歳)	13.9%	12.8%	12.5%	10.3%	10.0%	12.3%	15.1%	15.0%	12.8%	11.2%	10.0%	9.7%
	後期高齢(75歳以上)	9.3%	12.1%	12.6%	15.4%	16.1%	15.2%	14.8%	15.9%	18.2%	18.9%	18.3%	16.7%
	内数超高齢(85歳以上)	1.9%	2.6%	2.8%	4.2%	5.8%	6.8%	6.5%	5.7%	5.7%	6.6%	7.8%	7.5%



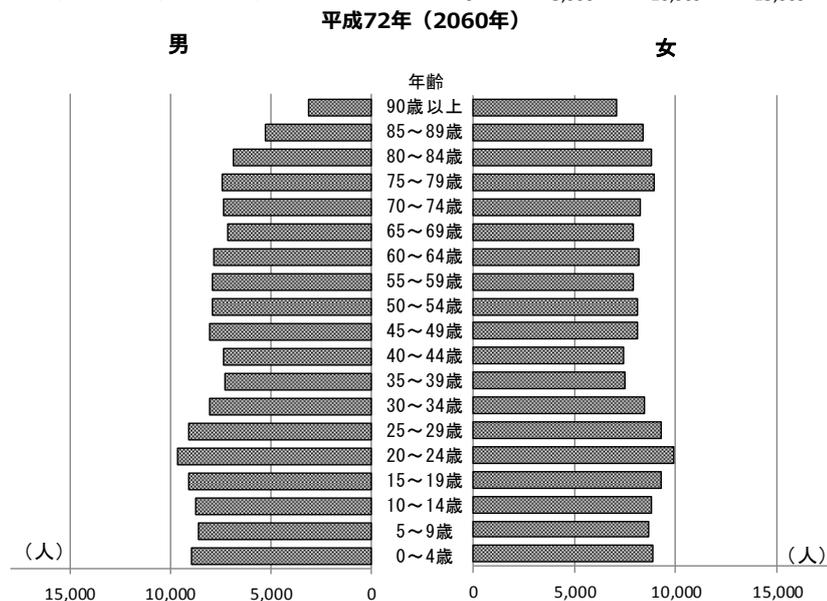
平成27年（2015年）		
年齢	男	女
0～4歳	7,422	7,086
5～9歳	7,662	7,441
10～14歳	7,979	7,537
15～19歳	8,365	8,108
20～24歳	8,416	8,377
25～29歳	9,235	8,956
30～34歳	10,608	10,474
35～39歳	12,918	11,958
40～44歳	15,963	14,605
45～49歳	13,450	12,340
50～54歳	10,378	9,703
55～59歳	8,748	8,600
60～64歳	10,018	10,607
65～69歳	11,552	12,870
70～74歳	10,405	11,845
75～79歳	7,713	8,194
80～84歳	3,962	4,854
85～89歳	1,519	2,623
90歳以上	467	1,735
計	166,780	167,913



平成52年（2040年）		
年齢	男	女
0～4歳	8,592	8,567
5～9歳	8,236	8,334
10～14歳	7,602	7,727
15～19歳	6,911	7,095
20～24歳	7,695	7,648
25～29歳	8,467	8,405
30～34歳	8,231	8,365
35～39歳	8,563	8,227
40～44歳	8,694	8,707
45～49歳	8,367	8,542
50～54歳	9,197	9,242
55～59歳	10,317	10,468
60～64歳	11,785	11,459
65～69歳	13,648	13,522
70～74歳	10,533	11,045
75～79歳	7,231	8,195
80～84歳	4,902	6,500
85～89歳	3,595	6,376
90歳以上	3,171	7,706
計	155,737	166,130



平成72年（2060年）		
年齢	男	女
0～4歳	8,931	8,904
5～9歳	8,615	8,720
10～14歳	8,701	8,847
15～19歳	9,048	9,289
20～24歳	9,609	9,897
25～29歳	9,073	9,339
30～34歳	8,049	8,469
35～39歳	7,255	7,554
40～44歳	7,360	7,447
45～49歳	8,058	8,170
50～54歳	7,893	8,137
55～59歳	7,928	7,910
60～64歳	7,812	8,220
65～69歳	7,134	7,904
70～74歳	7,328	8,304
75～79歳	7,418	8,964
80～84歳	6,848	8,833
85～89歳	5,278	8,417
90歳以上	3,077	7,078
計	145,415	160,403



■パターン3詳細人口

推計結果では、総人口は、平成72年（2060年）に297,231人となり、平成27年（2015年）に比べて11.2%減となります。

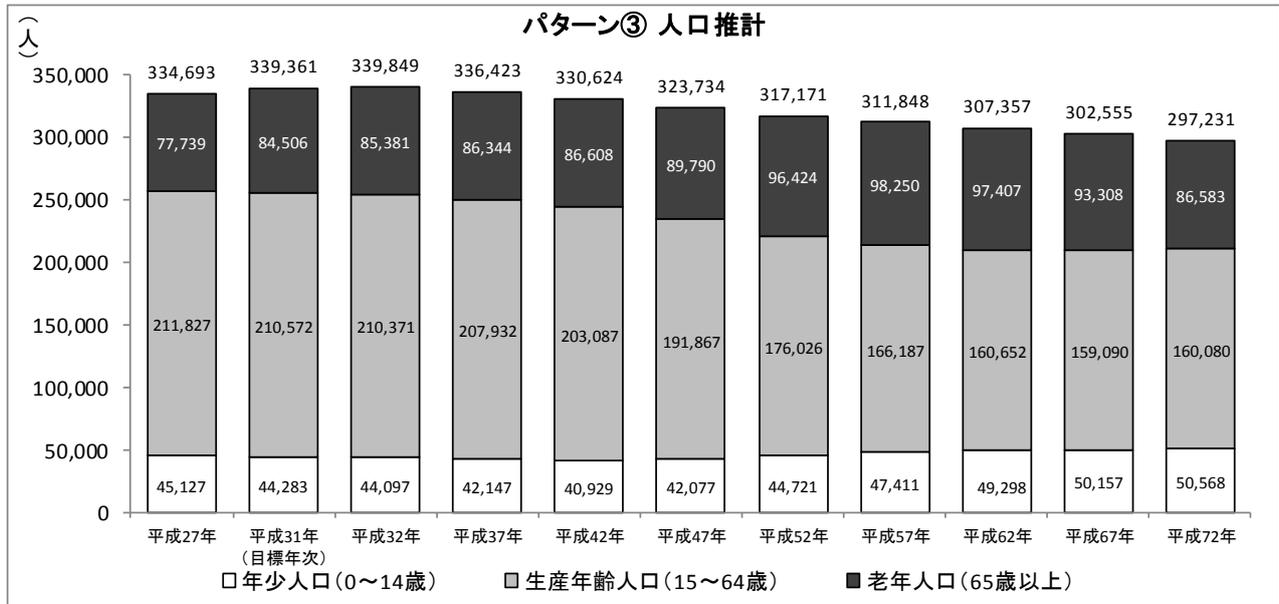
人口構成比では、年少人口は、平成27年（2015年）の13.5%から17.0%となり構成比は増加します。生産年齢人口は63.3%が53.9%に、老年人口は23.2%が29.1%になります。老年人口の64.6%は後期高齢者になります。

■人口動態

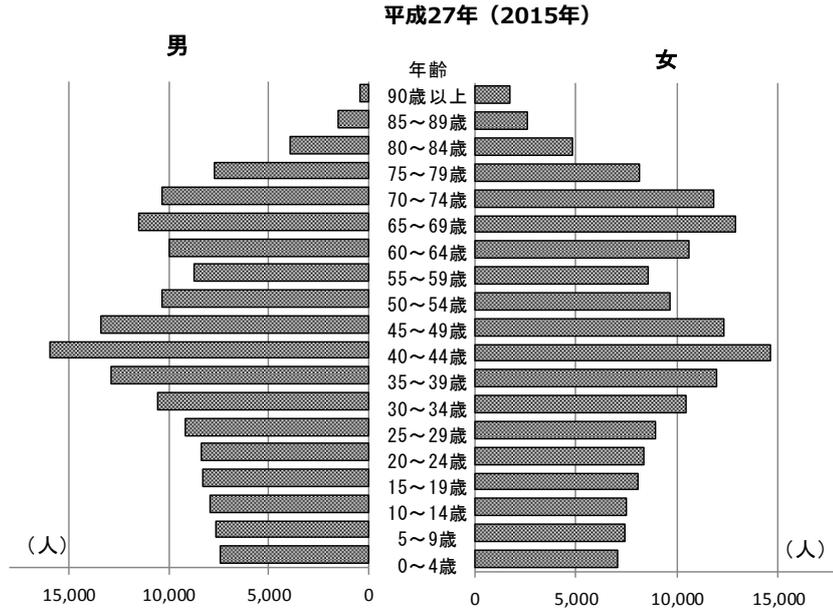
	平成27年	平成31年 (目標年次)	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	平成77年
出生数計	2,655	2,501	2,490	2,591	2,758	2,950	3,141	3,174	3,197	3,198	3,330	3,525

■区分別人口

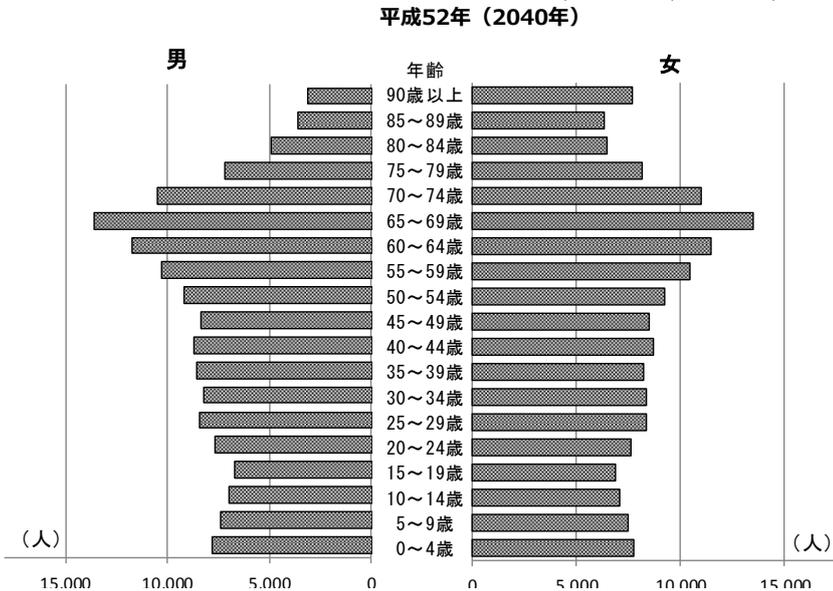
		平成27年	平成31年 (目標年次)	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	平成77年
推計値	総人口	334,693	339,361	339,849	336,423	330,624	323,734	317,171	311,848	307,357	302,555	297,231	292,786
	年少人口(0~14歳)	45,127	44,283	44,097	42,147	40,929	42,077	44,721	47,411	49,298	50,157	50,568	51,704
	生産年齢人口(15~64歳)	211,827	210,572	210,371	207,932	203,087	191,867	176,026	166,187	160,652	159,090	160,080	160,936
	老年人口(65歳以上)	77,739	84,506	85,381	86,344	86,608	89,790	96,424	98,250	97,407	93,308	86,583	80,146
	学齢前(0~5歳)	17,571	16,830	16,556	15,667	16,411	17,497	18,706	19,613	19,811	19,844	20,114	21,073
	小学生(6~11歳)	18,143	18,452	18,325	17,248	15,951	16,547	17,615	18,844	19,899	20,189	20,248	20,402
	中学生(12~14歳)	9,413	9,001	9,216	9,232	8,567	8,033	8,400	8,954	9,588	10,124	10,206	10,229
	前期高齢(65~74歳)	46,672	43,359	42,616	34,604	33,284	40,062	48,748	47,698	40,146	34,776	30,670	29,467
	後期高齢(75歳以上)	31,067	41,147	42,765	51,740	53,324	49,728	47,676	50,552	57,261	58,532	55,913	50,679
	内数超高齢(85歳以上)	6,344	8,655	9,409	14,130	19,152	22,127	20,848	18,124	17,931	20,534	23,850	22,863
構成比	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年少人口(0~14歳)	13.5%	13.0%	13.0%	12.5%	12.4%	13.0%	14.1%	15.2%	16.0%	16.6%	17.0%	17.7%
	生産年齢人口(15~64歳)	63.3%	62.0%	61.9%	61.8%	61.4%	59.3%	55.5%	53.3%	52.3%	52.6%	53.9%	55.0%
	老年人口(65歳以上)	23.2%	24.9%	25.1%	25.7%	26.2%	27.7%	30.4%	31.5%	31.7%	30.8%	29.1%	27.4%
	学齢前(0~5歳)	5.2%	5.0%	4.9%	4.7%	5.0%	5.4%	5.9%	6.3%	6.4%	6.6%	6.8%	7.2%
	小学生(6~11歳)	5.4%	5.4%	5.4%	5.1%	4.8%	5.1%	5.6%	6.0%	6.5%	6.7%	6.8%	7.0%
	中学生(12~14歳)	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.5%	2.6%	2.9%	3.1%	3.3%	3.4%	3.5%
	前期高齢(65~74歳)	13.9%	12.8%	12.5%	10.3%	10.1%	12.4%	15.4%	15.3%	13.1%	11.5%	10.3%	10.1%
	後期高齢(75歳以上)	9.3%	12.1%	12.6%	15.4%	16.1%	15.4%	15.0%	16.2%	18.6%	19.3%	18.8%	17.3%
	内数超高齢(85歳以上)	1.9%	2.6%	2.8%	4.2%	5.8%	6.8%	6.6%	5.8%	5.8%	6.8%	8.0%	7.8%



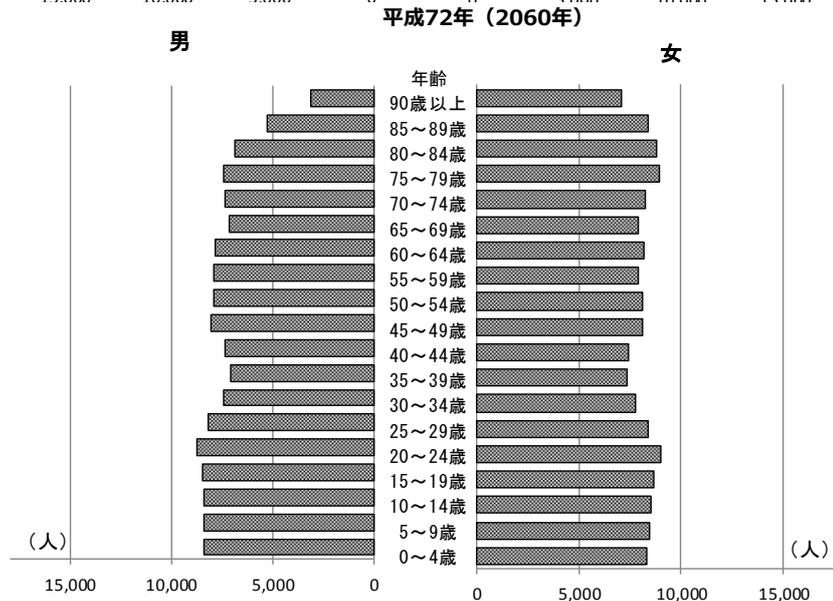
平成27年（2015年）		
年齢	男	女
0～4歳	7,422	7,086
5～9歳	7,662	7,441
10～14歳	7,979	7,537
15～19歳	8,365	8,108
20～24歳	8,416	8,377
25～29歳	9,235	8,956
30～34歳	10,608	10,474
35～39歳	12,918	11,958
40～44歳	15,963	14,605
45～49歳	13,450	12,340
50～54歳	10,378	9,703
55～59歳	8,748	8,600
60～64歳	10,018	10,607
65～69歳	11,552	12,870
70～74歳	10,405	11,845
75～79歳	7,713	8,194
80～84歳	3,962	4,854
85～89歳	1,519	2,623
90歳以上	467	1,735
計	166,780	167,913



平成52年（2040年）		
年齢	男	女
0～4歳	7,838	7,814
5～9歳	7,426	7,515
10～14歳	7,006	7,122
15～19歳	6,734	6,913
20～24歳	7,695	7,648
25～29歳	8,467	8,405
30～34歳	8,231	8,365
35～39歳	8,563	8,227
40～44歳	8,694	8,707
45～49歳	8,367	8,542
50～54歳	9,197	9,242
55～59歳	10,317	10,468
60～64歳	11,785	11,459
65～69歳	13,648	13,522
70～74歳	10,533	11,045
75～79歳	7,231	8,195
80～84歳	4,902	6,500
85～89歳	3,595	6,376
90歳以上	3,171	7,706
計	153,400	163,771



平成72年（2060年）		
年齢	男	女
0～4歳	8,397	8,370
5～9歳	8,364	8,464
10～14歳	8,416	8,557
15～19歳	8,441	8,665
20～24歳	8,764	9,026
25～29歳	8,181	8,419
30～34歳	7,419	7,804
35～39歳	7,067	7,359
40～44歳	7,360	7,447
45～49歳	8,058	8,170
50～54歳	7,893	8,137
55～59歳	7,928	7,910
60～64歳	7,812	8,220
65～69歳	7,134	7,904
70～74歳	7,328	8,304
75～79歳	7,418	8,964
80～84歳	6,848	8,833
85～89歳	5,278	8,417
90歳以上	3,077	7,078
計	141,183	156,048



2 人口ビジョンの目標設定

(1) 将来人口ビジョンを考える目安となる人口規模

国の方針では、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成72年（2060年）には人口が8,674万人まで減少するという予測を、1億人程度に維持することを中長期展望としています。これは、社人研推計値の16%弱をアップした人口を確保することになります。

このことは、越谷市では、社人研推計人口250,529人（平成72年：2060年）の16%アップ人口の約29万600人程度となります。

この考え方に基づくると、越谷市の人口は平成72年（2060年）に29万人を確保することが一つの目安となります。

(2) 各ケースと目安となる人口

パターン1の現状のまま推移した場合の推計では、平成72年（2060年）には概ね26万人となり、この目安人口には達しません。

パターン2の国の考え方と同様に、平成42年（2030年）までに越谷市民の希望をかなえ、平成52年（2040年）に人口置換水準の2.07の出生率を実現とした場合の推計では、平成72年（2060年）には概ね30万5千人となり、この目安人口より1万5千人多いこととなります。

パターン3の合計特殊出生率が国（1.43）との差、マイナス0.14ポイントがあるために少し遅れて達成すると想定した場合では、平成72年（2060年）には概ね29万7千人となります。

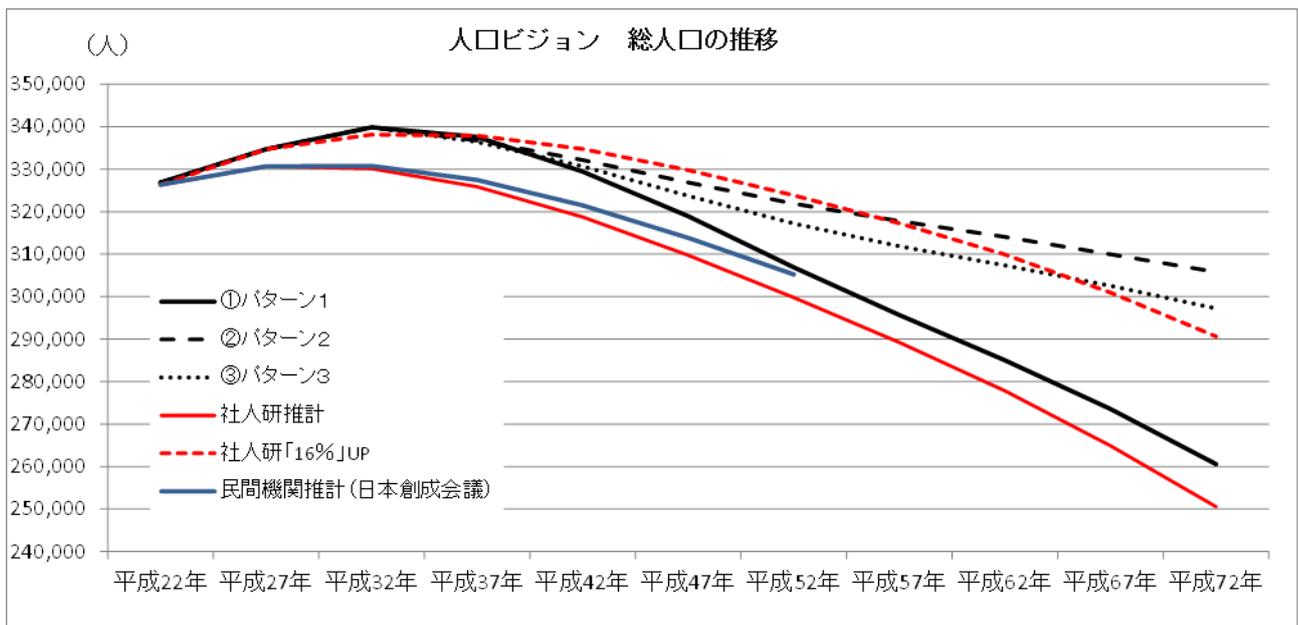
■パターン別人口

■総人口の推移（4月1日）

(人)

年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
①パターン1	326,881	334,693	339,849	337,564	329,414	318,884	306,844	295,646	285,017	273,554	260,589
②パターン2	326,881	334,693	339,849	336,766	332,141	326,884	321,867	317,813	314,063	309,943	305,818
③パターン3	326,881	334,693	339,849	336,423	330,624	323,734	317,171	311,848	307,357	302,555	297,231
社人研推計	326,313	330,664	330,131	325,864	318,719	309,698	299,760	289,199	277,806	264,896	250,529
社人研「16%」UP	326,313	334,673	338,148	337,890	334,753	329,741	323,811	317,259	309,874	300,972	290,614
民間機関推計（日本創成会議）	326,313	330,664	330,783	327,453	321,461	313,816	305,194				

※社人研、民間機関（日本創成会議）は10月1日推計。



『越谷市が目指すべき将来の人口』

目標：ひとつの目安として、平成72年（2060年）に約29万7千人の人口を維持することを目指します。

※より現実性の高いパターン3を採用することとし、合計特殊出生率は次の仮定で推計しています。

- ・平成42年（2030年）に1.6
- ・平成52年（2040年）に1.9
- ・平成62年（2050年）に人口置換水準2.07

（参考）国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率

- ・平成42年（2030年）に1.80
- ・平成52年（2040年）に人口置換水準2.07

(3) 人口ビジョンを実現するための将来の方向性

「東京都心近郊の立地」でありながら、「河川をはじめとする豊かな自然が残るまち」としての貴重な資源を活かし、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思ってもらえる、都市の魅力を高める施策を展開することで、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけながら、第4次越谷市総合振興計画に掲げる「水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える安全・安心・快適都市」を目指します。

具体的には、以下のことに取り組みます。

- ① 地域産業の発展を促し、市内に働く場を増やすことで、職住近接といった環境の形成に取り組みます。
- ② 豊かな水辺空間や郊外に広がる田園風景や自然景観、さらには歴史・伝統・文化・エンターテインメントなどの地域資源に光をあて、本市の魅力を活かした新たな都市型観光の推進に取り組みます。
- ③ 安心して子どもを産み育てられ、未来を担う子どもたちが健やかに育ち、学ぶことができるよう支援を行い、さらには、男女の出逢いの場の創出についても検討します。
- ④ 安全安心な生活環境をつくるとともに、誰もが住んでみたい、住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めます。

まち・ひと・しごと創生 越谷市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

発行／越谷市

編集／企画部 企画課（平成28年4月からは市長公室 政策課）

〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目 2 番 1 号

TEL : 048-963-9112（直通） FAX : 048-965-6433

E-mail : 10015200@city.koshigaya.saitama.jp

